

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年1月24日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	e M A X I S S l i m バランス（８資産均等型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年7月24日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半期報告書の提出に伴う関係情報の更新、商号変更の記載および新しいN I S A制度の記載等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後> に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後> に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。

第一部【証券情報】

（４）【発行（売出）価格】

<訂正前>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<訂正後>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

（８）【申込取扱場所】

<訂正前>

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社によっては、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

<訂正後>

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社によっては、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

< 更新後 >

当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）およびＳ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）の各対象インデックスを12.5%ずつ組み合わせた合成ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	ＭＭＦ	インデックス型
	海外	債券	ＭＲＦ	
追加型	内外	不動産投信	ＥＴＦ	特殊型 ()
		その他資産 ()		
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年１回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()	日経２２５	ブル・ベア型
	年２回				ＴＯＰＩＸ	条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年４回	日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 (合成ベンチ マーク)	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
	年６回 (隔月)					
不動産投信	年12回 (毎月)					その他 ()
	日々 その他 ()					

その他資産 （投資信託証券 （資産複合（株 式、債券、不動 産投信）））						
資産複合 （ ）						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に規定するＭＭＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。	
決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	
投資対象 地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	

	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対 象 イ ン デックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券市場の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色1

各投資対象資産の指数を均等比率で組み合わせた合成ベンチマークに連動する成果をめざして運用を行います。

- ファンドの1口当たりの純資産額の変動率を合成ベンチマークの変動率に連動させることを目的とした運用を行います。

■ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)、東証REIT指数(配当込み)およびS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)の各対象インデックス(以下「ベンチマーク」という場合があります。)を12.5%ずつ組み合わせた合成指数をいいます。

特色2

主として対象インデックスに採用されている日本を含む世界各国の株式(DR(預託証券)を含みます。)、公社債および不動産投資信託証券(リート)に投資を行います。

- 合成ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し、株式、公社債および不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。

※ 実際の運用は各マザーファンドを通じて行います。

■ DR(預託証券)とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

■ 資金動向および取引コスト等を勘案し、上場投資信託証券に直接投資することがあります。

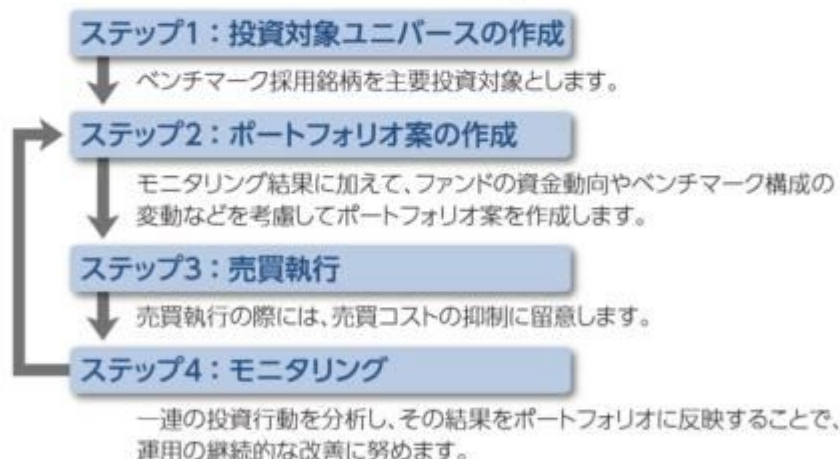
<基本投資割合>



<各マザーファンドの主要投資対象と運用目標および基本投資割合>

	主要投資対象	運用目標	基本投資割合
TOPIXマザーファンド	国内株式	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。	12.5%
外国株式インデックスマザーファンド	先進国株式	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。	12.5%
新興国株式インデックスマザーファンド	新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動した投資成果をめざして運用を行います。	12.5%
日本債券インデックスマザーファンド	国内債券	NOMURA-BPI総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。	12.5%
外国債券インデックスマザーファンド	先進国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。	12.5%
新興国債券インデックスマザーファンド	新興国債券	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。	12.5%
東証REIT指数マザーファンド	国内不動産投資信託証券	東証REIT指数(配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。	12.5%
MUAM G-REITマザーファンド	先進国不動産投資信託証券	S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。	12.5%

<各マザーファンドの運用プロセス>



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(<https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>)

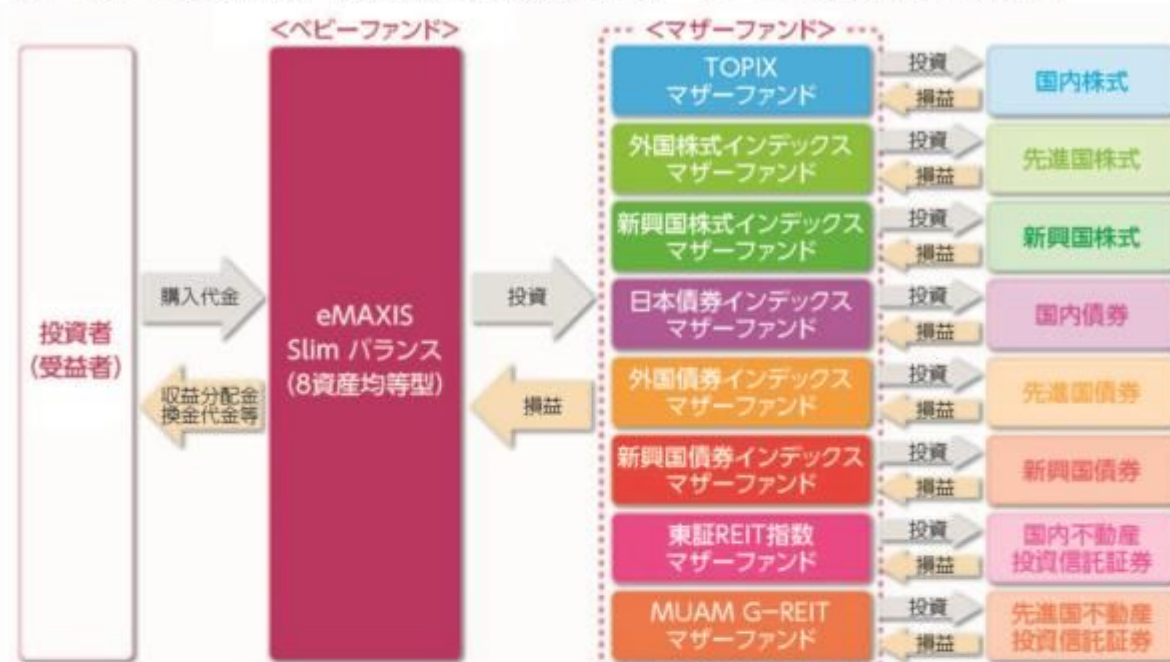


原則として、為替ヘッジは行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ファンドの仕組み

運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

■分配方針

- 年1回の決算時(4月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。



指数について

- ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。
MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。
また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。
MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。
また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)・データに基づき委託会社が計算したものです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円換算ベース)とは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表しているJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
- ・東証REIT指数(配当込み)とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・S&P先進国REITインデックスとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託(REIT)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。
S&P先進国REITインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P先進国REITインデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

(3)【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）	
お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJ国際投信株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。

投資 ↓ ↑ 損益
マザーファンド
投資 ↓ ↑ 損益
有価証券等

< 訂正後 >

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）	
お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
投資 ↓ ↑ 損益	
マザーファンド	
投資 ↓ ↑ 損益	
有価証券等	

< 訂正前 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2023年4月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2023年10月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限りま。）

- ａ．有価証券先物取引等
- ｂ．スワップ取引
- ｃ．金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とするＴＯＰＩＸマザーファンド、外国株式インデックスマザーファンド、新興国株式インデックスマザーファンド、日本債券インデックスマザーファンド、外国債券インデックスマザーファンド、新興国債券インデックスマザーファンド、東証ＲＥＩＴ指数マザーファンドおよびＭＵＡＭ Ｇ－ＲＥＩＴマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

- １．株券または新株引受権証券
- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- ７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
- ８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
- ９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
- １０．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）
- １１．コマーシャル・ペーパー
- １２．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- １３．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの
- １４．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
- １５．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるものの以外のもの
- １６．投資法人債券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。以下16．において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- １７．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
- １８．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りま。）
- １９．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
- ２０．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- ２１．受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定めるものをいいます。）
- ２２．外国の者に対する権利で21．の有価証券の性質を有するもの

23．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、1．の証券または証書ならびに13．および19．の証券または証書のうち1．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2．から6．までの証券ならびに16．の証券ならびに13．および19．の証券または証書のうち2．から6．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14．および15．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6．外国の者に対する権利で5．の権利の性質を有するもの
- 7．信託の受益権（金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるものをいい、1．から6．に該当するものを除きます。）
- 8．外国の者に対する権利で7．の権利の性質を有するもの
- 9．合名会社もしくは合資会社の社員権または合同会社の社員権（金融商品取引法第2条第2項第3号で定めるものをいいます。）
- 10．外国法人の社員権で9．の権利の性質を有するもの
- 11．投資事業有限責任組合契約または有限責任事業組合契約に基づく権利その他の権利（金融商品取引法第2条第2項第5号で定めるものをいいます。）
- 12．外国の法令に基づく権利であって、11．の権利に類するもの

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

<マザーファンドの概要>

ＴＯＰＩＸマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

東京証券取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。

株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国株式インデックスマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- ・株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

- ・銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引を行うことができます。

外国為替予約取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

新興国株式インデックスマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動した投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている新興国の株式等に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式等の投資比率が100%を超える場合があります。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引を行うことができます。

金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことができます。

外国為替予約取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

日本債券インデックスマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、NOMURA - B P I 総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

NOMURA - B P I 総合に採用されている公社債を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている公社債に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- ・ 公社債の実質投資比率（組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

- ・ 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国債券インデックスマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている国債を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている国債に投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- ・ 公社債の実質投資比率（組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

- ・ 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。なお、対象インデックスとの連動を維持するため、外国為替予約取引を行うことがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引を行うことができます。

外国為替予約取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

新興国債券インデックスマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

新興国の現地通貨建ての公社債を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている新興国の現地通貨建ての公社債に投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し公社債の投資比率が100%を超える場合があります。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。なお、対象インデックスとの連動を維持するため、外国為替予約取引を行うことがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引を行うことができます。

金利先渡し取引、為替先渡し取引および直物為替先渡し取引を行うことができます。

外国為替予約取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

東証REIT指数マザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、東証REIT指数（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

東証REIT指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

原則として、不動産投資信託証券の組入比率は高位を維持します。

対象インデックスとの連動を維持するため、不動産投信指数先物取引を利用し不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資は行いません。

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

不動産投信指数先物取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

MUAM G - REITマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。

（運用方法）

投資対象

S & P先進国REITインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

銘柄選定にあたっては、時価総額および流動性等を勘案します。

原則として、不動産投資信託証券の組入比率は高位を維持します。

対象インデックスとの連動を維持するため、不動産投信指数先物取引を利用し不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

市場動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への直接投資は行いません。

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

不動産投信指数先物取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の５に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

<訂正後>

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- １．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

ａ．有価証券先物取引等

ｂ．スワップ取引

ｃ．金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

- ２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社とするＴＯＰＩＸマザーファンド、外国株式インデックスマザーファンド、新興国株式インデックスマザーファンド、日本債券インデックスマザーファンド、外国債券インデックスマザーファンド、新興国債券インデックスマザーファンド、東証ＲＥＩＴ指数マザーファンドおよびＭＵＡＭＧ－ＲＥＩＴマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

- １．株券または新株引受権証書

- ２．国債証券

- ３．地方債証券

- ４．特別の法律により法人の発行する債券

- ５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

- ６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）

- ７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）

- ８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるもの

をいいます。）

9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で16. で定めるものの以外のも
16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りま
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
22. 外国の者に対する権利で21. の有価証券の性質を有するもの
23. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの
7. 信託の受益権（金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるものをいい、1. から6. に該当するものを除きます。）
8. 外国の者に対する権利で7. の権利の性質を有するもの
9. 合名会社もしくは合資会社の社員権または合同会社の社員権（金融商品取引法第2条第2項第3号で定めるものをいいます。）
10. 外国法人の社員権で9. の権利の性質を有するもの
11. 投資事業有限責任組合契約または有限責任事業組合契約に基づく権利その他の権利（金融商品取引法第2条第2項第5号で定めるものをいいます。）
12. 外国の法令に基づく権利であって、11. の権利に類するもの

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

<マザーファンドの概要>

TOPIXマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）**投資対象**

東京証券取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。

株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国株式インデックスマザーファンド**（基本方針）**

この投資信託は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）**投資対象**

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- ・ 株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

- ・ 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とし

ます。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の１０％以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引を行うことができます。

外国為替予約取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の５に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

新興国株式インデックスマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、MSCIEマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動した投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている新興国の株式等に投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式等の投資比率が１００％を超える場合があります。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の２０％以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の１０％以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引を行うことができます。

金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

外国為替予約取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の５に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

日本債券インデックスマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、NOMURA-BPI総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

NOMURA-BPI総合に採用されている公社債を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている公社債に投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を

行います。

- ・ 公社債の実質投資比率（組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

- ・ 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国債券インデックスマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に採用されている国債を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている国債に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- ・ 公社債の実質投資比率（組入現物公社債の時価総額に債券先物取引等の買建額を加算し、または債券先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

- ・ 銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。なお、対象インデックスとの連動を維持するため、外国為替予約取引を行うことがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総

額の10%以下とします。
外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
有価証券先物取引等を行うことができます。
スワップ取引を行うことができます。
外国為替予約取引を行うことができます。
デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

新興国債券インデックスマザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

新興国の現地通貨建ての公社債を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている新興国の現地通貨建ての公社債に投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し公社債の投資比率が100%を超える場合があります。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。なお、対象インデックスとの連動を維持するため、外国為替予約取引を行うことがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引を行うことができます。

金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引を行うことができます。

外国為替予約取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

投資対象

東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）に採用されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

原則として、不動産投資信託証券の組入比率は高位を維持します。

対象インデックスとの連動を維持するため、不動産投信指数先物取引を利用し不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への投資は行いません。

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

不動産投信指数先物取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の５に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

MUAM G - R E I T マザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。

（運用方法）

投資対象

S & P先進国R E I Tインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

銘柄選定にあたっては、時価総額および流動性等を勘案します。

原則として、不動産投資信託証券の組入比率は高位を維持します。

対象インデックスとの連動を維持するため、不動産投信指数先物取引を利用し不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

市場動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

株式への直接投資は行いません。

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

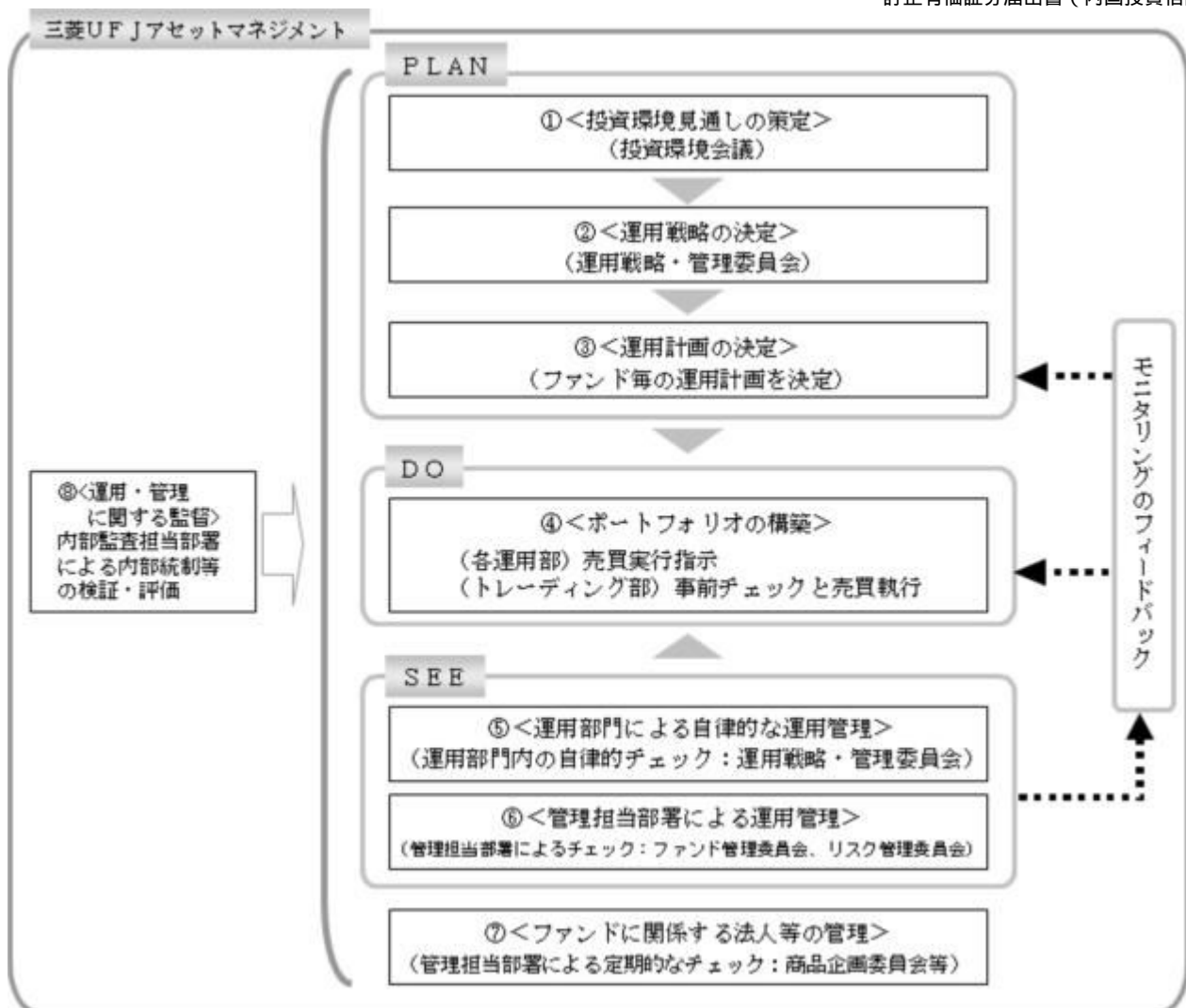
不動産投信指数先物取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の５に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

（３）【運用体制】

< 更新後 >



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

3【投資リスク】

<更新後>

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動し、また、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債、不動産投資信託証券の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

保有不動産等の価値は、不動産市況、社会情勢等のマクロ的な要因の他、不動産の質や収益増減等の個別の要因によって変動しますが、災害等による保有不動産の滅失、劣化または毀損があった場合には、その影響を大きく受けることがあります。なお、保有不動産等から得られる収益は、賃料水準、稼働率、借入金利等の要因により変動します。

また、不動産投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行われ市場の需給を受けて価格が決定しますが、利回りに着目して取引される傾向もあるため、公社債と同様に、金利の影響を受けることがあります。よって、金利の上昇局面では、不動産投資信託証券に対する投資価値が相対的に低下し、不動産投資信託証券の市場価格が下落する場合があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債、不動産投資信託証券は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引

規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債、不動産投資信託証券の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、また、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まる場合があります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、当ファンドが損失を被る可能性があります。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、合成ベンチマークの動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因により乖離を生じることがあります。
- ・不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、1口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）およびつみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- （＊）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2023年10月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間（以下「当期間」といいます。）（2022年4月26日～2023年4月25日）における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率（①+②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.19%	0.15%	0.04%

（比率は年率、表示桁数未満四捨五入）

※上記の詳細な総経費率は以下の通りです。

0.18874%〔内訳①運用管理費用:0.14802%、②その他費用:0.04072%〕（表示桁数未満四捨五入）

※当期間後に信託報酬率の変更を行っています。

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を当期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

※入手し得る情報において含まれていない費用はありません。

詳細につきましては、当期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5【運用状況】

【eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）】

（１）【投資状況】

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	216,089,893,082	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	2,190,569,642	1.00
純資産総額		218,280,462,724	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

2023年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	16,546,376,659	1.5521	25,681,944,053	1.6781	27,766,474,671	12.72
日本	親投資信託受益証券	東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド	7,889,984,550	3.5074	27,673,992,051	3.5119	27,708,836,741	12.69
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	11,293,432,859	2.3334	26,353,140,997	2.4461	27,624,866,116	12.66
日本	親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	10,048,683,070	2.4623	24,743,580,375	2.7305	27,437,929,122	12.57
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	8,365,232,675	3.0584	25,584,800,081	3.2412	27,113,392,146	12.42
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	4,965,495,393	4.9449	24,554,040,113	5.3918	26,772,958,059	12.27
日本	親投資信託受益証券	ＭＵＡＭ Ｇ－ＲＥＩＴマザーファンド	12,287,106,707	2.1971	26,996,826,038	2.1595	26,534,006,933	12.16
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	20,085,861,009	1.2968	26,048,529,922	1.2512	25,131,429,294	11.51

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2023年10月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2023年10月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

		純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日	（2018年 4月25日）	10,858,110,174	10,858,110,174	10,514	10,514
第2計算期間末日	（2019年 4月25日）	24,650,390,330	24,650,390,330	11,004	11,004
第3計算期間末日	（2020年 4月27日）	45,774,771,709	45,774,771,709	9,945	9,945
第4計算期間末日	（2021年 4月26日）	89,154,739,048	89,154,739,048	12,841	12,841
第5計算期間末日	（2022年 4月25日）	144,225,628,471	144,225,628,471	13,726	13,726
第6計算期間末日	（2023年 4月25日）	188,393,788,277	188,393,788,277	13,697	13,697
	2022年10月末日	166,678,338,630	—	13,632	—
	11月末日	170,164,505,835	—	13,620	—
	12月末日	167,325,434,796	—	13,058	—
	2023年 1月末日	175,605,487,061	—	13,424	—
	2月末日	180,254,983,381	—	13,551	—

3月末日	183,088,002,438	—	13,479	—
4月末日	188,685,624,112	—	13,719	—
5月末日	195,807,182,795	—	14,066	—
6月末日	208,604,416,608	—	14,744	—
7月末日	213,821,581,116	—	14,827	—
8月末日	219,752,772,479	—	14,957	—
9月末日	219,413,905,420	—	14,661	—
10月末日	218,280,462,724	—	14,330	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	5.14
第2計算期間	4.66
第3計算期間	9.62
第4計算期間	29.12
第5計算期間	6.89
第6計算期間	0.21
第7中間計算期間	5.36

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	12,598,642,051	2,271,753,669	10,326,888,382
第2計算期間	16,797,198,629	4,722,324,383	22,401,762,628
第3計算期間	32,171,523,713	8,544,234,055	46,029,052,286
第4計算期間	35,386,013,865	11,985,431,359	69,429,634,792
第5計算期間	47,105,322,452	11,460,805,187	105,074,152,057
第6計算期間	42,517,954,672	10,049,132,097	137,542,974,632
第7中間計算期間	21,488,304,157	7,098,608,704	151,932,670,085

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

投資状況

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	1,099,667,899,820	98.87
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	12,535,774,575	1.13
純資産総額		1,112,203,674,395	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	15,349,740,000	1.38

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2023年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	18,842,900	1,881.65	35,455,869,327	2,590.00	48,803,111,000	4.39
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2,427,500	11,695.25	28,390,228,950	12,425.00	30,161,687,500	2.71
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	21,166,300	870.26	18,420,209,504	1,257.00	26,606,039,100	2.39
日本	株式	キーエンス	電気機器	343,300	62,230.52	21,363,738,419	58,150.00	19,962,895,000	1.79
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	102,375,300	160.99	16,481,951,639	176.80	18,099,953,040	1.63
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,403,000	5,356.92	12,872,690,543	7,220.00	17,349,660,000	1.56
日本	株式	三菱商事	卸売業	2,398,100	5,120.19	12,278,746,706	6,955.00	16,678,785,500	1.50
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,685,600	7,319.65	12,338,004,789	9,477.00	15,974,431,200	1.44
日本	株式	三井物産	卸売業	2,735,600	4,104.70	11,228,826,926	5,417.00	14,818,745,200	1.33
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	726,300	16,795.72	12,198,734,321	19,755.00	14,348,056,500	1.29
日本	株式	信越化学工業	化学	3,117,000	4,262.53	13,286,320,886	4,468.00	13,926,756,000	1.25
日本	株式	任天堂	その他製品	2,166,500	5,273.78	11,425,645,467	6,221.00	13,477,796,500	1.21
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	2,440,600	4,457.59	10,879,211,658	5,373.00	13,113,343,800	1.18
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	8,368,400	1,189.85	9,957,183,072	1,506.50	12,606,994,600	1.13
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	3,045,900	4,328.58	13,184,440,361	4,063.00	12,375,491,700	1.11
日本	株式	KDDI	情報・通信業	2,659,500	4,140.83	11,012,561,836	4,487.00	11,933,176,500	1.07
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4,562,000	1,921.15	8,764,304,060	2,545.50	11,612,571,000	1.04
日本	株式	第一三共	医薬品	2,998,300	4,648.11	13,936,449,969	3,858.00	11,567,441,400	1.04
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	2,611,600	3,849.58	10,053,585,256	4,333.00	11,316,062,800	1.02
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	3,340,700	2,639.44	8,817,606,330	3,343.00	11,167,960,100	1.00

日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,697,800	5,177.79	8,790,858,778	6,124.00	10,397,327,200	0.93
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	681,600	14,287.24	9,738,185,950	14,335.00	9,770,736,000	0.88
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	5,537,000	1,561.32	8,645,062,139	1,705.00	9,440,585,000	0.85
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	1,866,800	4,508.88	8,417,190,437	4,857.00	9,067,047,600	0.82
日本	株式	ダイキン工業	機械	413,800	23,526.72	9,735,358,127	21,630.00	8,950,494,000	0.80
日本	株式	村田製作所	電気機器	3,122,100	2,617.40	8,171,799,711	2,477.50	7,735,002,750	0.70
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,053,200	2,812.63	5,774,901,851	3,521.00	7,229,317,200	0.65
日本	株式	ＳＭＣ	機械	103,700	69,305.51	7,186,981,451	68,680.00	7,122,116,000	0.64
日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	1,251,300	5,869.38	7,344,362,511	5,493.00	6,873,390,900	0.62
日本	株式	丸紅	卸売業	3,027,100	1,850.17	5,600,663,623	2,178.00	6,593,023,800	0.59

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年10月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.40
	建設業	2.18
	食料品	3.51
	繊維製品	0.41
	パルプ・紙	0.19
	化学	5.88
	医薬品	4.79
	石油・石炭製品	0.46
	ゴム製品	0.69
	ガラス・土石製品	0.68
	鉄鋼	0.97
	非鉄金属	0.66
	金属製品	0.51
	機械	5.05
	電気機器	16.13
	輸送用機器	8.49
	精密機器	2.15
	その他製品	2.26
	電気・ガス業	1.42
	陸運業	2.85
	海運業	0.74
	空運業	0.46
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	7.78
	卸売業	7.12
	小売業	4.31
	銀行業	7.54
	証券、商品先物取引業	0.78

保険業	2.50
その他金融業	1.19
不動産業	1.95
サービス業	4.57
小計	98.87
合計	98.87

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2023年10月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ ２３年１２月限	買建	681	円	15,494,244,550	15,349,740,000	1.38

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	2,242,954,935,814	72.20
	イギリス	134,387,479,179	4.33
	カナダ	102,247,842,073	3.29
	フランス	97,165,358,417	3.13
	スイス	88,802,811,580	2.86
	ドイツ	72,425,093,220	2.33
	オーストラリア	61,318,530,632	1.97
	オランダ	51,426,830,677	1.66
	デンマーク	30,162,140,411	0.97
	スウェーデン	26,851,675,281	0.86
	スペイン	22,620,849,730	0.73
	香港	19,351,702,848	0.62
	イタリア	16,941,926,612	0.55
	シンガポール	10,354,584,307	0.33
	フィンランド	7,503,129,807	0.24
	ベルギー	6,568,630,795	0.21
	ノルウェー	6,234,956,648	0.20
	アイルランド	4,610,881,265	0.15
	イスラエル	3,016,213,095	0.10
	オーストリア	1,758,580,618	0.06
	ポルトガル	1,618,725,924	0.05

	ニュージーランド	1,588,174,732	0.05
	ルクセンブルグ	1,560,397,393	0.05
	バミューダ	511,424,698	0.02
	小計	3,011,982,875,756	96.95
投資証券	アメリカ	51,032,800,157	1.64
	オーストラリア	3,283,246,900	0.11
	シンガポール	1,189,120,734	0.04
	フランス	1,059,402,673	0.03
	イギリス	953,143,911	0.03
	香港	794,795,456	0.03
	カナダ	265,707,957	0.01
	ベルギー	256,593,634	0.01
	小計	58,834,811,422	1.89
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	35,897,763,268	1.16
純資産総額		3,106,715,450,446	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	26,065,048,246	0.84
	買建	カナダ	1,298,340,448	0.04
	買建	ドイツ	4,088,480,981	0.13
	買建	オーストラリア	338,878,779	0.01
	買建	イギリス	1,467,568,674	0.05
	買建	スイス	914,514,962	0.03

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2023年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6,552,111	26,207.62	171,715,257,409	25,460.05	166,817,125,427	5.37
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	2,942,522	46,840.24	137,828,455,795	50,431.21	148,394,968,746	4.78
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	3,847,453	17,229.00	66,287,769,054	19,841.47	76,339,131,356	2.46
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1,029,208	46,328.41	47,681,579,166	61,539.81	63,337,265,903	2.04

アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	3,092,102	18,346.40	56,728,943,913	18,608.01	57,537,879,161	1.85
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	922,074	36,789.67	33,922,801,305	45,250.69	41,724,490,817	1.34
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	1,188,903	27,910.98	33,183,449,049	29,507.29	35,081,309,883	1.13
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	388,122	73,277.17	28,440,481,971	79,238.80	30,754,323,435	0.99
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1,589,297	17,746.83	28,204,994,804	18,800.88	29,880,186,155	0.96
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	336,384	67,029.61	22,547,690,087	84,579.30	28,451,123,958	0.92
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	539,462	48,854.87	26,355,347,207	50,446.16	27,213,791,275	0.88
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	1,684,013	15,908.07	26,789,399,743	15,830.11	26,658,125,851	0.86
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1,216,924	20,585.92	25,051,506,808	20,545.66	25,002,511,861	0.80
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	673,821	34,680.27	23,368,300,668	34,847.79	23,481,173,245	0.76
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,002,869	24,087.90	24,157,010,994	21,982.45	22,045,522,964	0.71
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	980,746	23,027.09	22,583,732,704	22,315.86	21,886,192,981	0.70
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	172,002	99,420.55	17,100,534,568	125,775.28	21,633,601,001	0.70
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,362,579	12,386.32	16,877,351,335	14,407.90	19,631,904,699	0.63
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービス	352,287	57,560.25	20,277,730,440	55,680.51	19,615,521,306	0.63
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	1,111,239	18,816.95	20,910,130,465	16,195.72	17,997,325,698	0.58
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	419,095	43,608.12	18,275,946,966	42,084.07	17,637,225,328	0.57
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	755,402	23,495.27	17,748,381,238	21,841.91	16,499,426,955	0.53
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,057,781	17,319.69	18,320,447,144	15,351.68	16,238,722,615	0.52
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	735,643	21,876.81	16,093,527,149	21,213.97	15,605,911,402	0.50
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	184,614	76,202.19	14,067,992,387	82,960.10	15,315,597,526	0.49
アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	616,364	23,037.69	14,199,607,047	24,373.12	15,022,713,859	0.48
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	190,114	55,328.00	10,518,627,588	78,782.79	14,977,713,125	0.48
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	168,602	94,664.04	15,960,546,672	87,580.32	14,766,217,113	0.48
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	1,707,890	9,433.02	16,110,571,511	8,394.98	14,337,713,493	0.46

アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	572,620	28,804.04	16,493,769,459	24,262.48	13,893,182,901	0.45
------	----	-------------	-----------	---------	-----------	----------------	-----------	----------------	------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年10月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	5.39
	素材	4.01
	資本財	6.53
	商業・専門サービス	1.58
	運輸	1.75
	自動車・自動車部品	1.90
	耐久消費財・アパレル	1.53
	消費者サービス	2.06
	メディア・娯楽	5.97
	一般消費財・サービス流通・小売り	4.52
	生活必需品流通・小売り	1.77
	食品・飲料・タバコ	3.78
	家庭用品・パーソナル用品	1.76
	ヘルスケア機器・サービス	4.48
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.28
	銀行	5.17
	金融サービス	6.41
	保険	3.24
	ソフトウェア・サービス	9.87
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.81
	電気通信サービス	1.22
	公益事業	2.77
	半導体・半導体製造装置	5.82
	不動産管理・開発	0.32
小計		96.95
投資証券	—	1.89
合計		98.84

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2023年10月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2312	買建	833	アメリカドル	179,223,120.14	26,795,648,692	174,336,487.5	26,065,048,246	0.84

株価指数先物取引	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE602312	買建	53	カナダドル	12,305,725.75	1,329,510,609	12,017,220	1,298,340,448	0.04
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2312	買建	638	ユーロ	26,273,282.34	4,168,518,976	25,768,820	4,088,480,981	0.13
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 2312	買建	21	オーストラリアドル	3,585,657.75	341,318,760	3,560,025	338,878,779	0.01
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2312	買建	110	イギリスポンド	8,275,027.5	1,503,903,498	8,075,100	1,467,568,674	0.05
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX2312	買建	53	スイスフラン	5,594,238.05	927,356,841	5,516,770	914,514,962	0.03

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

新興国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	香港	113,730,542,606	22.00
	インド	79,266,173,753	15.33
	台湾	75,100,960,885	14.53
	韓国	59,134,830,928	11.44
	ブラジル	26,621,687,258	5.15
	中国	24,127,848,531	4.67
	サウジアラビア	20,386,593,853	3.94
	南アフリカ	15,147,118,379	2.93
	アメリカ	14,213,409,363	2.75
	メキシコ	11,615,127,879	2.25
	インドネシア	9,323,804,881	1.80
	タイ	9,310,311,063	1.80
	マレーシア	7,205,865,413	1.39
	アラブ首長国連邦	6,306,908,074	1.22
	ポーランド	4,460,924,582	0.86
	カタール	4,352,384,210	0.84
	クウェート	3,962,588,973	0.77
	トルコ	3,443,557,746	0.67
	フィリピン	3,005,566,804	0.58
	ギリシャ	2,357,266,457	0.46
	チリ	2,332,654,782	0.45
	ハンガリー	1,237,070,637	0.24
	チェコ	841,679,747	0.16
	コロンビア	481,383,417	0.09
	小計	497,966,260,221	96.32
投資証券	メキシコ	430,737,052	0.08

	南アフリカ	126,262,364	0.02
	小計	556,999,416	0.11
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	18,454,182,104	3.57
純資産総額		516,977,441,741	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	21,491,368,026	4.16

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2023年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	12,999,000	2,345.46	30,488,681,666	2,453.31	31,890,680,682	6.17
香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	3,540,900	6,251.46	22,135,818,410	5,648.04	19,999,173,163	3.87
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2,522,773	7,227.86	18,234,268,528	7,470.30	18,845,871,142	3.65
香港	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	8,674,200	1,592.51	13,813,802,196	1,564.97	13,574,880,122	2.63
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	1,608,222	4,124.87	6,633,712,380	4,185.62	6,731,414,209	1.30
香港	株式	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	2,688,120	2,449.00	6,583,211,430	2,179.68	5,859,241,402	1.13
アメリカ	株式	PDD HOLDINGS INC	一般消費財・サービス流通・小売り	316,829	10,983.51	3,479,897,445	15,587.91	4,938,702,761	0.96
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	2,729,819	1,704.54	4,653,103,820	1,674.06	4,569,905,364	0.88
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	1,759,445	2,319.92	4,081,784,160	2,492.46	4,385,347,164	0.85
香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	50,491,550	101.54	5,126,919,271	85.65	4,324,984,993	0.84
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	1,472,629	2,964.08	4,364,996,451	2,688.03	3,958,472,403	0.77
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	290,059	10,156.35	2,945,942,787	13,220.10	3,834,608,986	0.74
ブラジル	株式	VALE SA	素材	1,809,429	2,010.86	3,638,512,646	2,017.61	3,650,734,077	0.71
香港	株式	NETEASE INC	メディア・娯楽	1,032,195	2,715.04	2,802,454,277	3,250.40	3,355,046,628	0.65
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	807,236	3,091.75	2,495,774,664	3,952.05	3,190,241,474	0.62
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	480,487	5,975.31	2,871,059,574	6,115.17	2,938,262,330	0.57

台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6,591,272	485.91	3,202,792,455	435.78	2,872,389,003	0.56
香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	3,495,000	1,073.07	3,750,387,823	772.44	2,699,705,760	0.52
サウジアラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	1,038,933	2,982.34	3,098,452,658	2,598.14	2,699,294,423	0.52
ブラジル	株式	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	2,521,200	779.80	1,966,034,540	1,038.10	2,617,270,074	0.51
香港	株式	BYD CO LTD-H	自動車・自動車部品	555,000	4,710.62	2,614,397,967	4,707.34	2,612,575,920	0.51
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	430,377	6,189.08	2,663,639,441	5,971.80	2,570,125,369	0.50
香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	34,891,350	80.94	2,824,201,108	71.50	2,495,038,569	0.48
香港	株式	BAIDU INC-CLASS A	メディア・娯楽	1,200,974	2,266.75	2,722,318,750	2,047.75	2,459,296,910	0.48
インドネシア	株式	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	銀行	29,287,300	83.33	2,440,595,654	83.19	2,436,410,487	0.47
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	一般消費財・サービス流通・小売り	104,476	25,606.99	2,675,316,579	23,213.56	2,425,260,762	0.47
香港	株式	JD.COM INC-CLASS A	一般消費財・サービス流通・小売り	1,252,133	2,579.17	3,229,465,678	1,936.85	2,425,201,314	0.47
ブラジル	株式	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	1,995,000	872.80	1,741,247,379	1,129.54	2,253,443,721	0.44
香港	株式	XIAOMI CORP-CLASS B	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8,221,200	215.64	1,772,839,037	273.79	2,250,951,406	0.44
香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	42,738,000	60.72	2,595,411,584	52.19	2,230,821,029	0.43

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年10月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	5.11
	素材	7.46
	資本財	4.26
	商業・専門サービス	0.07
	運輸	1.88
	自動車・自動車部品	3.69
	耐久消費財・アパレル	1.31
	消費者サービス	2.70
	メディア・娯楽	6.40
	一般消費財・サービス流通・小売り	5.55
	生活必需品流通・小売り	1.47
	食品・飲料・タバコ	3.66
	家庭用品・パーソナル用品	0.80
	ヘルスケア機器・サービス	1.05
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.78
	銀行	15.95

	金融サービス	2.77
	保険	2.71
	ソフトウェア・サービス	2.42
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.55
	電気通信サービス	2.66
	公益事業	2.51
	半導体・半導体製造装置	9.07
	不動産管理・開発	1.51
	小計	96.32
投資証券	—	0.11
合計		96.43

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2023年10月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINI MS 2312	買建	3,107	アメリカドル	146,308,389.7	21,874,567,344	143,745,355	21,491,368,026	4.16

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	622,794,015,350	82.94
地方債証券	日本	41,157,710,326	5.48
特殊債券	日本	35,231,764,945	4.69
社債券	日本	45,682,428,000	6.08
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	6,074,577,877	0.81
純資産総額		750,940,496,498	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	431,250,000	0.06

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2023年10月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第 3 5 9 回利付国債（ 1 0 年）	8,150,000,000	99.39	8,100,848,000	96.62	7,874,937,500	0.100000	2030/6/20	1.05
日本	国債証券	第 3 6 5 回利付国債（ 1 0 年）	8,080,000,000	98.12	7,928,654,600	94.43	7,630,509,600	0.100000	2031/12/20	1.02
日本	国債証券	第 3 5 6 回利付国債（ 1 0 年）	7,740,000,000	99.65	7,713,526,400	97.49	7,545,726,000	0.100000	2029/9/20	1.00
日本	国債証券	第 3 6 4 回利付国債（ 1 0 年）	7,220,000,000	98.38	7,103,699,600	94.80	6,845,137,600	0.100000	2031/9/20	0.91
日本	国債証券	第 3 6 3 回利付国債（ 1 0 年）	7,080,000,000	98.61	6,981,588,000	95.16	6,737,965,200	0.100000	2031/6/20	0.90
日本	国債証券	第 3 5 8 回利付国債（ 1 0 年）	6,790,000,000	99.55	6,760,056,100	96.95	6,583,380,300	0.100000	2030/3/20	0.88
日本	国債証券	第 3 5 0 回利付国債（ 1 0 年）	6,530,000,000	100.02	6,531,567,200	98.75	6,448,375,000	0.100000	2028/3/20	0.86
日本	国債証券	第 1 4 5 回利付国債（ 5 年）	6,410,000,000	100.38	6,434,942,800	99.99	6,409,359,000	0.100000	2025/9/20	0.85
日本	国債証券	第 1 4 4 回利付国債（ 5 年）	6,380,000,000	100.34	6,402,074,800	100.05	6,383,636,600	0.100000	2025/6/20	0.85
日本	国債証券	第 3 5 7 回利付国債（ 1 0 年）	6,550,000,000	99.50	6,517,307,000	97.24	6,369,416,500	0.100000	2029/12/20	0.85
日本	国債証券	第 3 6 2 回利付国債（ 1 0 年）	6,640,000,000	98.74	6,556,616,000	95.55	6,344,785,600	0.100000	2031/3/20	0.84
日本	国債証券	第 3 4 5 回利付国債（ 1 0 年）	6,340,000,000	100.43	6,367,388,800	99.57	6,313,308,600	0.100000	2026/12/20	0.84
日本	国債証券	第 1 6 2 回利付国債（ 5 年）	6,290,000,000	99.66	6,268,992,000	99.21	6,240,371,900	0.300000	2028/9/20	0.83
日本	国債証券	第 3 7 0 回利付国債（ 1 0 年）	6,370,000,000	100.86	6,424,931,800	96.28	6,133,609,300	0.500000	2033/3/20	0.82
日本	国債証券	第 3 4 6 回利付国債（ 1 0 年）	6,130,000,000	100.40	6,154,703,900	99.44	6,096,101,100	0.100000	2027/3/20	0.81
日本	国債証券	第 3 5 4 回利付国債（ 1 0 年）	6,220,000,000	99.79	6,206,938,000	97.92	6,091,183,800	0.100000	2029/3/20	0.81
日本	国債証券	第 3 4 9 回利付国債（ 1 0 年）	6,090,000,000	100.16	6,099,744,000	98.96	6,026,724,900	0.100000	2027/12/20	0.80
日本	国債証券	第 1 5 4 回利付国債（ 5 年）	6,030,000,000	100.22	6,043,527,000	99.13	5,977,900,800	0.100000	2027/9/20	0.80
日本	国債証券	第 1 5 3 回利付国債（ 5 年）	6,040,000,000	99.95	6,037,523,600	98.95	5,977,002,800	0.005000	2027/6/20	0.80
日本	国債証券	第 1 4 9 回利付国債（ 5 年）	5,950,000,000	100.12	5,957,242,800	99.41	5,915,014,000	0.005000	2026/9/20	0.79
日本	国債証券	第 3 6 0 回利付国債（ 1 0 年）	6,030,000,000	99.20	5,981,760,000	96.28	5,805,684,000	0.100000	2030/9/20	0.77
日本	国債証券	第 3 6 1 回利付国債（ 1 0 年）	6,010,000,000	98.85	5,941,432,500	95.92	5,764,972,300	0.100000	2030/12/20	0.77
日本	国債証券	第 3 6 8 回利付国債（ 1 0 年）	6,080,000,000	98.37	5,981,028,500	94.24	5,729,852,800	0.200000	2032/9/20	0.76
日本	国債証券	第 3 6 9 回利付国債（ 1 0 年）	5,890,000,000	100.89	5,942,673,300	96.54	5,686,323,800	0.500000	2032/12/20	0.76
日本	国債証券	第 3 4 7 回利付国債（ 1 0 年）	5,700,000,000	100.34	5,719,836,000	99.29	5,660,043,000	0.100000	2027/6/20	0.75
日本	国債証券	第 3 7 1 回利付国債（ 1 0 年）	5,710,000,000	97.45	5,564,964,700	95.14	5,432,836,600	0.400000	2033/6/20	0.72
日本	国債証券	第 1 4 3 回利付国債（ 5 年）	5,380,000,000	100.32	5,397,377,400	100.08	5,384,411,600	0.100000	2025/3/20	0.72

日本	国債証券	第３５５回利付国債（１０年）	5,420,000,000	99.76	5,407,127,200	97.70	5,295,394,200	0.100000	2029/6/20	0.71
日本	国債証券	第１４６回利付国債（５年）	5,150,000,000	100.37	5,169,555,600	99.92	5,146,137,500	0.100000	2025/12/20	0.69
日本	国債証券	第４４６回利付国債（２年）	5,100,000,000	100.14	5,107,467,000	99.95	5,097,603,000	0.005000	2025/3/1	0.68

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年10月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	82.94
地方債証券	5.48
特殊債券	4.69
社債券	6.08
合計	99.19

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2023年10月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物２３年１２月限	買建	3	円	436,912,805	431,250,000	0.06

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	225,903,243,188	47.19
	フランス	39,543,616,675	8.26
	イタリア	35,255,207,335	7.37
	中国	33,026,652,144	6.90
	ドイツ	29,280,654,457	6.12
	スペイン	24,597,396,969	5.14
	イギリス	23,010,214,020	4.81
	カナダ	9,171,697,505	1.92
	ベルギー	8,540,045,474	1.78
	オランダ	6,804,846,342	1.42
	オーストラリア	6,685,065,286	1.40
	オーストリア	5,798,478,865	1.21
	メキシコ	4,195,913,059	0.88
	アイルランド	2,766,425,155	0.58
	マレーシア	2,501,642,852	0.52

	ポーランド	2,394,016,763	0.50
	フィンランド	2,353,625,309	0.49
	シンガポール	1,979,741,411	0.41
	デンマーク	1,431,085,409	0.30
	イスラエル	1,271,268,203	0.27
	ニュージーランド	1,019,655,969	0.21
	スウェーデン	885,286,219	0.18
	ノルウェー	740,977,244	0.15
	小計	469,156,755,853	98.01
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	9,506,581,238	1.99
純資産総額		478,663,337,091	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2023年10月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	4.125 T-NOTE 321115	15,100,000	15,821.89	2,389,106,310	14,118.76	2,131,933,762	4.125000	2032/11/15	0.45
アメリカ	国債証券	1.25 T-NOTE 310815	17,720,000	12,718.27	2,253,678,925	11,476.93	2,033,713,164	1.250000	2031/8/15	0.42
アメリカ	国債証券	3.5 T-NOTE 330215	15,100,000	15,082.98	2,277,531,370	13,418.52	2,026,196,897	3.500000	2033/2/15	0.42
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 320515	15,480,000	14,349.53	2,221,307,767	12,860.19	1,990,758,356	2.875000	2032/5/15	0.42
アメリカ	国債証券	3.375 T-NOTE 330515	14,900,000	14,417.23	2,148,168,721	13,253.82	1,974,820,362	3.375000	2033/5/15	0.41
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 320215	16,260,000	13,248.43	2,154,195,610	11,909.98	1,936,564,361	1.875000	2032/2/15	0.40
アメリカ	国債証券	1.125 T-NOTE 310215	16,560,000	12,694.50	2,102,210,257	11,602.79	1,921,422,630	1.125000	2031/2/15	0.40
アメリカ	国債証券	1.375 T-NOTE 311115	16,700,000	12,780.18	2,134,290,881	11,500.58	1,920,598,451	1.375000	2031/11/15	0.40
アメリカ	国債証券	0.875 T-NOTE 301115	16,730,000	12,566.31	2,102,344,583	11,451.53	1,915,841,230	0.875000	2030/11/15	0.40
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 320815	14,710,000	14,125.01	2,077,789,510	12,678.56	1,865,016,877	2.750000	2032/8/15	0.39
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 310515	15,460,000	13,184.91	2,038,387,569	11,930.43	1,844,444,598	1.625000	2031/5/15	0.39
アメリカ	国債証券	0.625 T-NOTE 300815	16,160,000	12,316.86	1,990,404,911	11,316.62	1,828,766,132	0.625000	2030/8/15	0.38
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 250815	11,490,000	14,373.98	1,651,570,858	14,162.27	1,627,245,545	2.000000	2025/8/15	0.34
アメリカ	国債証券	1.5 T-NOTE 270131	11,540,000	13,927.79	1,607,267,075	13,459.40	1,553,215,246	1.500000	2027/1/31	0.32
アメリカ	国債証券	3.875 T-NOTE 330815	11,090,000	14,398.28	1,596,769,547	13,795.80	1,529,954,408	3.875000	2033/8/15	0.32
フランス	国債証券	2.5 O.A.T 300525	9,590,000	15,797.64	1,514,994,565	15,291.75	1,466,479,536	2.500000	2030/5/25	0.31
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 251115	10,290,000	14,428.29	1,484,671,965	14,149.13	1,455,946,079	2.250000	2025/11/15	0.30
アメリカ	国債証券	1.125 T-NOTE 280229	11,160,000	13,325.01	1,487,072,077	12,805.29	1,429,071,253	1.125000	2028/2/29	0.30
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280815	10,310,000	14,507.47	1,495,720,249	13,702.06	1,412,682,985	2.875000	2028/8/15	0.30

アメリカ	国債証券	0.25 T-NOTE 251031	10,300,000	13,740.02	1,415,222,828	13,601.32	1,400,936,144	0.250000	2025/10/31	0.29
フランス	国債証券	0.75 O.A.T 280525	9,750,000	14,519.14	1,415,616,402	14,334.50	1,397,614,006	0.750000	2028/5/25	0.29
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280515	10,090,000	14,572.51	1,470,366,902	13,772.44	1,389,639,273	2.875000	2028/5/15	0.29
アメリカ	国債証券	0.625 T-NOTE 300515	12,090,000	12,426.26	1,502,335,636	11,418.82	1,380,536,094	0.625000	2030/5/15	0.29
アメリカ	国債証券	0.375 T-NOTE 251130	10,150,000	13,756.67	1,396,302,217	13,590.80	1,379,467,158	0.375000	2025/11/30	0.29
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 280215	9,990,000	14,533.42	1,451,888,977	13,755.50	1,374,174,847	2.750000	2028/2/15	0.29
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 260215	9,760,000	14,166.65	1,382,665,672	13,874.64	1,354,165,328	1.625000	2026/2/15	0.28
アメリカ	国債証券	1.25 T-NOTE 280930	10,700,000	13,378.15	1,431,462,564	12,618.41	1,350,169,919	1.250000	2028/9/30	0.28
フランス	国債証券	1.5 O.A.T 310525	9,560,000	14,587.11	1,394,527,721	14,096.78	1,347,652,392	1.500000	2031/5/25	0.28
アメリカ	国債証券	0.75 T-NOTE 260831	10,100,000	13,573.34	1,370,907,649	13,332.08	1,346,540,789	0.750000	2026/8/31	0.28
アメリカ	国債証券	0.5 T-NOTE 260228	9,900,000	13,666.21	1,352,955,089	13,497.36	1,336,239,204	0.500000	2026/2/28	0.28

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年10月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	98.01
合計	98.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

新興国債券インデックスマザーファンド

投資状況

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	タイ	8,082,627,447	9.93
	ブラジル	7,940,985,077	9.75
	中国	7,885,128,676	9.69
	マレーシア	7,873,107,322	9.67
	メキシコ	7,546,972,451	9.27
	インドネシア	7,483,048,572	9.19
	南アフリカ	6,754,817,772	8.30
	ポーランド	6,003,772,053	7.37
	チェコ	5,102,794,921	6.27
	コロンビア	3,558,025,010	4.37
	ルーマニア	2,944,651,075	3.62
	ハンガリー	2,474,006,511	3.04

	ペルー	1,840,167,371	2.26
	チリ	1,558,952,676	1.91
	エジプト	723,315,724	0.89
	トルコ	454,341,827	0.56
	セルビア	237,654,853	0.29
	ウルグアイ	146,317,606	0.18
	ドミニカ共和国	131,555,715	0.16
	フィリピン	49,692,487	0.06
	小計	78,791,935,146	96.78
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	2,619,589,622	3.22
純資産総額		81,411,524,768	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2023年10月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 260701	61,800,000	2,186.45	1,351,227,747	2,235.07	1,381,278,676	—	2026/7/1	1.70
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 260101	48,700,000	2,125.95	1,035,339,765	2,358.48	1,148,581,902	—	2026/1/1	1.41
南アフリ カ	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	134,600,000	838.78	1,129,010,386	818.05	1,101,107,145	10.500000	2026/12/21	1.35
ブラジル	国債証券	10 (IN) BRAZIL NT 270101	36,270,000	2,747.63	996,565,726	2,961.45	1,074,118,149	10.000000	2027/1/1	1.32
ブラジル	国債証券	10(IN) BRAZIL NTN 290101	35,800,000	2,733.84	978,717,905	2,885.62	1,033,052,589	10.000000	2029/1/1	1.27
南アフリ カ	国債証券	8 SOUTH AFRICA 300131	139,800,000	721.75	1,009,011,702	697.84	975,580,320	8.000000	2030/1/31	1.20
ブラジル	国債証券	10 (IN) BRAZIL NTN 250101	30,900,000	2,860.65	883,943,265	3,018.66	932,768,040	10.000000	2025/1/1	1.15
チェコ	国債証券	6 CZECH REPUBLIC 260226	138,500,000	666.01	922,437,042	670.81	929,084,005	6.000000	2026/2/26	1.14
メキシコ	国債証券	5.75 MEXICAN BONO 260305	120,200,000	752.59	904,623,836	745.00	895,497,923	5.750000	2026/3/5	1.10
チェコ	国債証券	0.25 CZECH REPUB 270210	143,500,000	541.47	777,015,342	564.56	810,150,570	0.250000	2027/2/10	1.00
マレーシ ア	国債証券	3.955 MALAYSIAGOV 250915	25,600,000	3,186.78	815,816,672	3,160.09	808,984,796	3.955000	2025/9/15	0.99
メキシコ	国債証券	7.75 MEXICAN BONO 310529	111,500,000	787.18	877,709,920	722.04	805,078,391	7.750000	2031/5/29	0.99
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 240701	29,100,000	2,566.93	746,978,156	2,755.76	801,926,793	—	2024/7/1	0.99
南アフリ カ	国債証券	8.75 SOUTH AFRICA 480228	138,700,000	631.13	875,383,758	554.46	769,043,787	8.750000	2048/2/28	0.94
チェコ	国債証券	5.5 CZECH REPUBLI 281212	113,000,000	681.54	770,144,954	679.18	767,477,155	5.500000	2028/12/12	0.94
南アフリ カ	国債証券	8.25 SOUTH AFRICA 320331	114,700,000	693.80	795,789,441	651.64	747,439,969	8.250000	2032/3/31	0.92
メキシコ	国債証券	7.5 MEXICAN BONOS 270603	98,200,000	789.38	775,179,729	758.85	745,191,289	7.500000	2027/6/3	0.92
南アフリ カ	国債証券	8.875 SOUTH AFRIC 350228	110,500,000	685.54	757,529,517	630.83	697,068,808	8.875000	2035/2/28	0.86

ポーランド	国債証券	7.5 POLAND 280725	16,000,000	3,833.50	613,361,177	3,877.81	620,450,662	7.500000	2028/7/25	0.76
メキシコ	国債証券	5.5 MEXICAN BONOS 270304	86,200,000	729.24	628,612,559	717.54	618,521,032	5.500000	2027/3/4	0.76
チェコ	国債証券	1.75 CZECH REPUBL 320623	119,200,000	517.85	617,282,576	517.10	616,388,634	1.750000	2032/6/23	0.76
南アフリカ	国債証券	8.5 SOUTH AFRICA 370131	103,400,000	642.29	664,131,528	585.63	605,541,937	8.500000	2037/1/31	0.74
ポーランド	国債証券	2.75 POLAND 291025	19,200,000	2,973.85	570,979,923	3,095.31	594,301,400	2.750000	2029/10/25	0.73
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 250701	23,600,000	2,246.98	530,289,151	2,486.40	586,792,417	—	2025/7/1	0.72
メキシコ	国債証券	8.5 MEXICAN BONOS 290531	75,100,000	820.57	616,255,281	772.28	579,989,189	8.500000	2029/5/31	0.71
ポーランド	国債証券	2.5 POLAND 260725	17,000,000	3,193.07	542,822,269	3,332.72	566,562,479	2.500000	2026/7/25	0.70
メキシコ	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	68,700,000	831.72	571,391,812	816.82	561,161,664	10.000000	2024/12/5	0.69
マレーシア	国債証券	3.885 MALAYSIAGOV 290815	16,250,000	3,171.93	515,439,468	3,111.92	505,687,101	3.885000	2029/8/15	0.62
チェコ	国債証券	5 CZECH REPUBLIC 300930	75,700,000	663.10	501,972,862	662.62	501,609,992	5.000000	2030/9/30	0.62
ポーランド	国債証券	3.25 POLAND 250725	14,500,000	3,348.18	485,486,303	3,454.72	500,935,109	3.250000	2025/7/25	0.62

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2023年10月31日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	96.78
合計	96.78

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

東証REIT指数マザーファンド

投資状況

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	日本	94,245,607,120	97.92
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	2,000,470,168	2.08
純資産総額		96,246,077,288	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
-------	----	--------	------	---------

不動産投信指数先物取引	買建	日本	2,004,777,000	2.08
-------------	----	----	---------------	------

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2023年10月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	10,638	571,483.39	6,079,440,346	607,000	6,457,266,000	6.71
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	9,367	559,749.5	5,243,173,623	561,000	5,254,887,000	5.46
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	29,490	154,591.07	4,558,890,849	166,900	4,921,881,000	5.11
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	15,886	291,426.18	4,629,596,445	268,800	4,270,156,800	4.44
日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人	43,711	100,226.39	4,380,996,081	97,500	4,261,822,500	4.43
日本	投資証券	G L P 投資法人	30,804	143,972.02	4,434,914,240	135,500	4,173,942,000	4.34
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	13,746	276,596.13	3,802,090,405	267,600	3,678,429,600	3.82
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	18,170	178,717.93	3,247,304,942	173,800	3,157,946,000	3.28
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	20,399	149,682.61	3,053,375,590	152,400	3,108,807,600	3.23
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	8,947	327,791.14	2,932,747,366	328,500	2,939,089,500	3.05
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	44,153	56,083.96	2,476,275,296	58,100	2,565,289,300	2.67
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	6,237	356,043.86	2,220,645,566	354,000	2,207,898,000	2.29
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	27,402	72,962.69	1,999,323,811	79,600	2,181,199,200	2.27
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	30,527	81,395.43	2,484,758,513	68,700	2,097,204,900	2.18
日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人	4,784	393,192.49	1,881,032,901	408,500	1,954,264,000	2.03
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	3,149	592,402.29	1,865,474,812	609,000	1,917,741,000	1.99
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	13,914	146,724.17	2,041,520,107	135,700	1,888,129,800	1.96
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	3,793	456,746.01	1,732,437,634	456,500	1,731,504,500	1.80
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	11,657	154,981.1	1,806,614,758	148,200	1,727,567,400	1.79
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	10,594	157,420.1	1,667,708,586	157,600	1,669,614,400	1.73
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	5,841	303,633.64	1,773,524,126	279,900	1,634,895,900	1.70
日本	投資証券	イオンリート投資法人	11,186	148,221.67	1,658,007,697	144,000	1,610,784,000	1.67
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	3,383	497,922.87	1,684,473,075	452,500	1,530,807,500	1.59
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	10,723	150,536.1	1,614,198,680	141,500	1,517,304,500	1.58
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人	13,430	109,251.55	1,467,248,351	111,800	1,501,474,000	1.56
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4,484	301,835.49	1,353,430,358	321,000	1,439,364,000	1.50
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	6,702	201,401.17	1,349,790,672	208,430	1,396,897,860	1.45
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	8,532	154,862.32	1,321,285,343	154,200	1,315,634,400	1.37
日本	投資証券	森トラストリート投資法人	17,577	72,245.34	1,269,856,385	73,700	1,295,424,900	1.35
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	1,889	619,675.44	1,170,566,912	661,000	1,248,629,000	1.30

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2023年10月31日現在

種類	投資比率（％）
----	---------

投資証券	97.92
合計	97.92

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2023年10月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	大阪取引所	東証ＲＥＩＴ ２３年１２月限	買建	1,107	円	2,092,291,170	2,004,777,000	2.08

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

MUAM G - REITマザーファンド

投資状況

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	79,202,427,702	76.75
	オーストラリア	6,508,251,966	6.31
	イギリス	4,755,626,233	4.61
	シンガポール	3,553,373,369	3.44
	フランス	1,756,946,737	1.70
	カナダ	1,558,297,988	1.51
	香港	1,287,040,812	1.25
	ベルギー	1,088,754,683	1.06
	スペイン	421,068,023	0.41
	ニュージーランド	297,312,378	0.29
	オランダ	204,081,795	0.20
	韓国	191,314,933	0.19
	イスラエル	109,244,272	0.11
	ドイツ	42,416,263	0.04
	アイルランド	32,655,796	0.03
	イタリア	6,711,616	0.01
小計		101,015,524,566	97.89
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	2,181,767,591	2.11
純資産総額		103,197,292,157	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	アメリカ	2,252,314,326	2.18

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2023年10月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	562,437	17,406.80	9,790,233,513	14,783.54	8,314,814,836	8.06
アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	56,978	102,606.11	5,846,291,007	106,948.98	6,093,739,455	5.90
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	315,935	10,619.64	3,355,118,104	12,240.38	3,867,165,624	3.75
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	96,386	41,490.71	3,999,123,768	35,705.97	3,441,556,415	3.33
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	184,349	15,696.56	2,893,646,229	18,252.18	3,364,771,278	3.26
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	199,526	17,757.90	3,543,164,326	15,747.88	3,142,113,161	3.04
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	431,683	9,372.40	4,045,907,993	6,910.35	2,983,081,569	2.89
アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	618,383	4,728.26	2,923,877,517	4,063.68	2,512,911,743	2.44
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	86,686	24,716.15	2,142,544,248	24,317.80	2,108,012,941	2.04
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	1,044,596	1,727.44	1,804,483,803	1,949.49	2,036,430,710	1.97
アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	128,707	19,705.19	2,536,197,098	15,538.57	1,999,923,282	1.94
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	210,728	8,919.68	1,879,627,976	8,142.31	1,715,813,671	1.66
アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	178,088	7,703.59	1,371,918,390	8,714.93	1,552,025,861	1.50
アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	351,340	4,474.45	1,572,054,226	4,376.15	1,537,519,246	1.49
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	245,435	6,920.49	1,698,531,594	6,212.14	1,524,676,704	1.48
アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	94,943	20,899.65	1,984,275,476	13,908.91	1,320,554,145	1.28
アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	71,071	23,113.91	1,642,728,883	17,568.92	1,248,640,720	1.21
アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	75,893	20,982.02	1,592,389,183	16,404.23	1,244,966,774	1.21
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	39,224	32,085.20	1,258,510,138	31,403.08	1,231,754,426	1.19
アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	113,924	9,823.36	1,119,116,695	9,824.30	1,119,223,792	1.08
香港	投資証券	LINK REIT	1,560,900	1,054.43	1,645,869,514	695.96	1,086,336,451	1.05
アメリカ	投資証券	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	159,910	7,534.73	1,204,879,133	6,603.85	1,056,022,725	1.02
アメリカ	投資証券	MP CAREY INC	130,767	11,464.44	1,499,171,040	7,886.65	1,031,313,888	1.00
アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	434,035	2,401.73	1,042,436,202	2,299.46	998,047,770	0.97
アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	379,696	3,145.80	1,194,450,884	2,583.53	980,957,070	0.95
イギリス	投資証券	SEGR0 PLC	747,221	1,431.90	1,069,951,619	1,260.18	941,636,815	0.91
アメリカ	投資証券	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	194,708	4,625.93	900,706,647	4,814.22	937,367,537	0.91
アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	100,811	9,337.24	941,297,355	8,702.97	877,355,824	0.85
アメリカ	投資証券	UDR INC	184,603	5,823.62	1,075,058,304	4,727.50	872,711,827	0.85
アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	65,457	16,449.88	1,076,759,898	12,548.37	821,378,937	0.80

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2023年10月31日現在

種類	投資比率（％）
投資証券	97.89
合計	97.89

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2023年10月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
不動産 投信指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ商品取引所	DJREIT2312	買建	526	アメリカドル	15,482,999.8	2,314,863,300	15,064,640	2,252,314,326	2.18

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

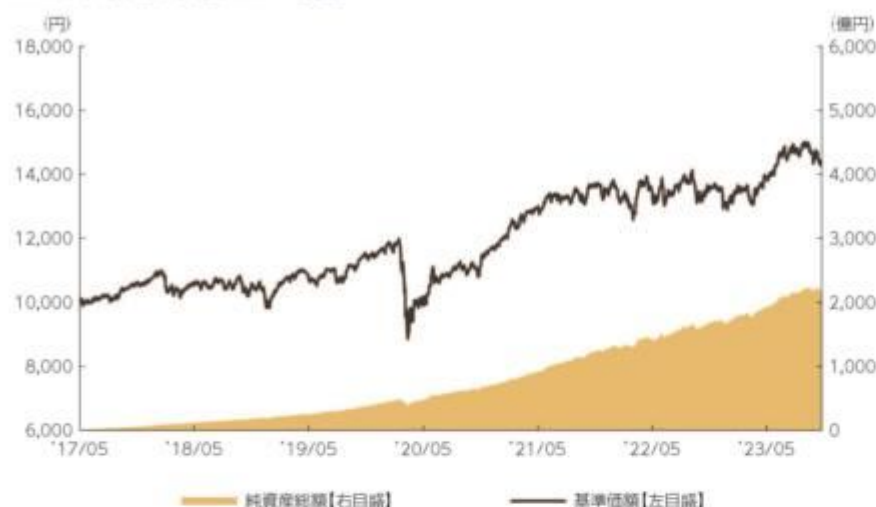
参考情報



運用実績

2023年10月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2017年5月9日(設定日)～2023年10月31日



■基準価額・純資産

基準価額	14,330円
純資産総額	2,182億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2023年 4月	0円
2022年 4月	0円
2021年 4月	0円
2020年 4月	0円
2019年 4月	0円
2018年 4月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万円当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率
国内株式	12.4%
国内債券	11.4%
国内リート	12.4%
外国株式	23.9%
外国債券	24.7%
外国リート	12.1%
コールローン他 (負債控除後)	3.1%
合計	100.0%

組入上位通貨	比率
1 円	37.7%
2 アメリカドル	25.6%
3 ユーロ	5.8%
4 香港ドル	3.0%
5 中国元	2.7%
6 インドルピー	1.9%
7 ブラジルレアル	1.9%
8 ニュー台湾ドル	1.8%
9 イギリスポンド	1.7%
10 メキシコペソ	1.6%

組入上位銘柄	種類	業種／種別	国・地域	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	半導体・半導体製造装置	台湾	0.8%
APPLE INC	株式	テクノロジー・ソフトウェア機器	アメリカ	0.7%
MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	0.6%
トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.6%
BRAZIL-LTN 260701	債券	国債	ブラジル	0.2%
BRAZIL-LTN 260101	債券	国債	ブラジル	0.2%
10.5 SOUTH AFRICA 261221	債券	国債	南アフリカ	0.2%
PROLOGIS INC	リート	—	アメリカ	1.0%
日本ビルファンド投資法人	リート	—	日本	0.9%
EQUINIX INC	リート	—	アメリカ	0.7%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	0.8%
債券先物取引（買建）	0.0%
不動産投信指数先物取引（買建）	0.5%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は設定日から年末までの、2023年は年初から10月31日までの収益率を表示
- 2016年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

香港取引所の休業日

香港の銀行の休業日

オーストラリア証券取引所の休業日

シドニーの銀行の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

申込手数料

ありません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、当ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

< 訂正後 >

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

香港取引所の休業日

香港の銀行の休業日

オーストラリア証券取引所の休業日

シドニーの銀行の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、１円以上１円単位

申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

eMAXIS専用サイト <https://emaxis.jp/>

申込手数料

ありません。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、当ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

２【換金（解約）手続等】

<訂正前>

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

香港取引所の休業日

香港の銀行の休業日

オーストラリア証券取引所の休業日

シドニーの銀行の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、１口単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

e M A X I S 専用サイト <https://emaxis.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

<訂正後>

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

香港取引所の休業日

香港の銀行の休業日

オーストラリア証券取引所の休業日

シドニーの銀行の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

e M A X I S 専用サイト <https://emaxis.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとしします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

<訂正前>

基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

- ・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

- ・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

- ・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

- ・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

- ・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

- ・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

e M A X I S 専用サイト <https://emaxis.jp/>

< 訂正後 >

基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

- ・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価

します。

- ・ 転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

- ・ 公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

- ・ マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

- ・ 投資信託証券（上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・ 外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

- ・ 外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

- ・ 市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

e M A X I S 専用サイト <https://emaxis.jp/>

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2023年4月26日から2023年10月25日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）		
	第6期 [2023年 4月25日現在]	第7期中間計算期間末 [2023年10月25日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,302,415,185	2,426,820,406
親投資信託受益証券	186,513,508,939	217,084,092,038
未収入金	8,873,851	-
流動資産合計	188,824,797,975	219,510,912,444
資産合計	188,824,797,975	219,510,912,444
負債の部		
流動負債		
未払解約金	298,874,751	91,062,277
未払受託者報酬	19,164,653	23,013,215
未払委託者報酬	109,519,013	126,910,740
未払利息	1,703	1,507
その他未払費用	3,449,578	4,142,313
流動負債合計	431,009,698	245,130,052
負債合計	431,009,698	245,130,052
純資産の部		
元本等		
元本	137,542,974,632	151,932,670,085
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	50,850,813,645	67,333,112,307
（分配準備積立金）	20,811,733,047	19,804,048,034
元本等合計	188,393,788,277	219,265,782,392
純資産合計	188,393,788,277	219,265,782,392
負債純資産合計	188,824,797,975	219,510,912,444

（2）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）		
	第6期中間計算期間 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	第7期中間計算期間 自 2023年 4月26日 至 2023年10月25日
営業収益		
受取利息	1,328	15,473
有価証券売買等損益	4,213,049,372	10,056,475,548
営業収益合計	4,213,048,044	10,056,491,021

	第6期中間計算期間 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	第7期中間計算期間 自 2023年 4月26日 至 2023年10月25日
営業費用		
支払利息	282,038	747,295
受託者報酬	16,903,153	23,013,215
委託者報酬	97,103,414	126,910,740
その他費用	3,042,498	4,142,313
営業費用合計	117,331,103	154,813,563
営業利益又は営業損失（ ）	4,330,379,147	9,901,677,458
経常利益又は経常損失（ ）	4,330,379,147	9,901,677,458
中間純利益又は中間純損失（ ）	4,330,379,147	9,901,677,458
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	63,988,834	502,082,643
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	39,151,476,414	50,850,813,645
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,569,348,475	9,735,993,512
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,569,348,475	9,735,993,512
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,746,793,765	2,653,289,665
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,746,793,765	2,653,289,665
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	40,707,640,811	67,333,112,307

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（中間貸借対照表に関する注記）

	第6期 [2023年 4月25日現在]	第7期中間計算期間末 [2023年10月25日現在]
1. 期首元本額	105,074,152,057円	137,542,974,632円
期中追加設定元本額	42,517,954,672円	21,488,304,157円
期中一部解約元本額	10,049,132,097円	7,098,608,704円
2. 受益権の総数	137,542,974,632口	151,932,670,085口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第6期中間計算期間 自 2022年 4月26日 至 2022年10月25日	第7期中間計算期間 自 2023年 4月26日 至 2023年10月25日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第6期 [2023年 4月25日現在]	第7期中間計算期間末 [2023年10月25日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第6期 [2023年 4月25日現在]	第7期中間計算期間末 [2023年10月25日現在]
1口当たり純資産額	1.3697円	1.4432円
(1万口当たり純資産額)	(13,697円)	(14,432円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年10月25日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	72,301,667,168
株式	1,096,552,744,340
派生商品評価勘定	18,996,400
未収入金	2,316,011,950
未収配当金	10,582,831,083
未収利息	955,312
前払金	667,930,000
その他未収収益	26,101,771
差入委託証拠金	709,200,000
流動資産合計	1,183,176,438,024
資産合計	1,183,176,438,024
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	602,920,850
未払解約金	6,883,140,455
未払利息	44,926
受入担保金	58,675,453,371
流動負債合計	66,161,559,602
負債合計	66,161,559,602
純資産の部	
元本等	
元本	408,996,134,332
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	708,018,744,090
元本等合計	1,117,014,878,422
純資産合計	1,117,014,878,422
負債純資産合計	1,183,176,438,024

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年10月25日現在]
1. 期首	2023年 4月26日
期首元本額	392,911,214,641円
期中追加設定元本額	86,589,796,528円
期中一部解約元本額	70,504,876,837円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープン	6,985,948,109円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	844,372,093円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,718,780,498円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	3,545,627,186円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン（確定拠出年金）	3,519,166,663円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	6,411,304,926円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	35,432,177,608円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	41,341,117,537円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	96,466,781円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（成長型）	267,159,051円
ファンド・マネジャー（国内株式）	759,939,106円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,889,511,208円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	2,148,479,110円
eMAXIS バランス（波乗り型）	299,606,461円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	2,782,754,670円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	881,504,367円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	1,095,118,426円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	1,027,962,261円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	34,146,257,028円
国内株式セレクション（ラップ向け）	4,571,162,632円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	10,036,994,235円
つみたて日本株式（TOPIX）	8,628,994,686円
つみたて８資産均等バランス	4,841,843,707円
つみたて４資産均等バランス	1,704,736,513円
eMAXIS マイマネージャー １９７０ｓ	2,623,244円
eMAXIS マイマネージャー １９８０ｓ	4,623,797円
eMAXIS マイマネージャー １９９０ｓ	8,467,080円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	724,173,884円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	888,710,902円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	605,754,777円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式１５）	552,240,331円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式４０）	1,710,556,747円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式６５）	3,714,370,980円
eMAXIS Slim 全世界株式（３地域均等型）	1,069,426,237円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（国内株式）	3,668,561,854円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	535,291,679円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式２５）	158,943,213円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	18,452,533,001円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	243,434,830円
ラップ向けインデックスf 国内株式	3,849,692,344円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	138,816,109円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	2,219,836,069円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	1,216,710,050円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式８０）	28,563,732円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	4,123,838,923円

	[2023年10月25日現在]
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	69,233,391円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	17,390,697円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	31,259,286円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	1,647,453円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	1,353,760,081円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式重視型）	2,380,539,756円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	93,982,881円
三菱ＵＦＪ ＤＣバランス・イノベーション（ＫＡＫＵＳＨＩＮ）	1,585,491,629円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（債券重視型）	380,977,061円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	16,852,005円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	111,980,524円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	695,938,759円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	137,402,078円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	167,058,321円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	603,493,169円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	493,515,552円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	983,972,637円
三菱ＵＦＪ トビックスオープン	1,023,365,808円
三菱ＵＦＪ ＤＣトビックスオープン	7,991,387,376円
三菱ＵＦＪ トビックスオープンＶＡ（適格機関投資家限定）	54,731,713円
三菱ＵＦＪ トビックスインデックスファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	4,632,079,163円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）ＶＡ（適格機関投資家限定）	10,766円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	7,823,423円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,088,922,891円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	75,011,495円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	1,368,588,431円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	41,997,391,789円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	204,315,386円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	224,973円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	134,485円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	216,114,522円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	377,307,108円
MUAM インデックスファンドＴＯＰＩＸｉ（適格機関投資家限定）	4,319,540,271円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	4,064,841,907円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,256,267,017円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	458,793,322円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	82,793,402円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	3,742,175,678円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	140,663,959円
MUKAM 日本株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	3,007,376,085円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	296,254,101円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	18,271,837,068円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）２（適格機関投資家転売制限付）	109,600,918円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	190,789円
日米コアバランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	110,710,268円
日本株式インデックスファンドＳ	2,202,930,115円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	35,980,732円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	94,510,806円

	[2023年10月25日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	35,434,968円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	35,501,352円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	35,160,631円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	35,822,253円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	35,950,680円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07（適格機関投資家限定）	297,647,488円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	34,885,307円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	34,844,004円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	35,768,349円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	35,818,860円
MUKAM 日米コアバランス（除く米国株）2022-03（適格機関投資家限定）	638,942,833円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	40,180,532円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	39,815,667円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	40,598,807円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	40,095,797円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	34,833,616円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	39,980,785円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	34,841,898円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	35,903,993円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンド	5,514,529,713円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	2,909,871円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	7,630,318円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	1,556,385円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	6,578,290円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンドVA1	504,796,205円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンドVA	85,159,347円
三菱ＵＦＪ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	3,199,359円
三菱ＵＦＪ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	27,902,514円
三菱ＵＦＪ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	1,495,380円
三菱ＵＦＪ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	16,802,363円
三菱ＵＦＪ <DC>TOPIX・ファンド	1,588,919,481円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	355,826,184円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	1,506,802,334円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,423,478,977円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,329,493,508円
三菱ＵＦＪ DC国内株式インデックスファンド	58,806,500,591円
合計	408,996,134,332円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	56,322,931,430円
3. 受益権の総数	408,996,134,332口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年10月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

（有価証券に関する注記）
 該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2023年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	18,588,950,000	—	18,005,465,000	583,485,000
合計		18,588,950,000	—	18,005,465,000	583,485,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（ 1 口当たり情報 ）

	[2023年10月25日現在]
1口当たり純資産額	2.7311円
(1万口当たり純資産額)	(27,311円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年10月25日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	11,245,349,731
コール・ローン	9,878,390,252
株式	3,074,094,328,893
投資証券	59,734,750,031
派生商品評価勘定	11,364,016
未収配当金	2,268,049,774
差入委託証拠金	14,344,710,724
流動資産合計	3,171,576,943,421
資産合計	3,171,576,943,421
負債の部	
流動負債	

[2023年10月25日現在]

派生商品評価勘定	512,199,735
未払金	120,879,264
未払解約金	19,039,656,182
未払利息	6,138
流動負債合計	19,672,741,319
負債合計	19,672,741,319
純資産の部	
元本等	
元本	572,897,539,499
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,579,006,662,603
元本等合計	3,151,904,202,102
純資産合計	3,151,904,202,102
負債純資産合計	3,171,576,943,421

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年10月25日現在]
1. 期首	2023年 4月26日
期首元本額	491,903,070,372円
期中追加設定元本額	121,107,494,305円
期中一部解約元本額	40,113,025,178円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	200,482,383円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	966,577,145円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	894,464,676円
MAXIS 海外株式（MSCIコクサイ）上場投信	2,989,769,837円
MAXIS 全世界株式（オール・カントリー）上場投信	4,591,984,447円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	1,522,255,018円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	9,209,439,191円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	10,429,248,914円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	48,200,860円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	133,077,386円
ファンド・マネジャー（海外株式）	779,170円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,999,142,147円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,065,637,188円
eMAXIS バランス（波乗り型）	52,740,133円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	1,755,036,460円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	219,479,804円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	281,081,053円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	248,423,520円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	96,645,007,858円
海外株式セレクション（ラップ向け）	2,576,079,373円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	4,941,880,331円
つみたて先進国株式	28,547,857,965円
つみたて8資産均等バランス	2,389,405,084円
つみたて4資産均等バランス	841,740,038円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,948,127円

	[2023年10月25日現在]
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,584,641円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	6,335,393円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	179,212,822円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	221,347,010円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	146,693,185円
三菱UFJ DC年金バランス（株式15）	69,657,777円
三菱UFJ DC年金バランス（株式40）	517,832,884円
三菱UFJ DC年金バランス（株式65）	1,331,579,573円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	50,784,428,780円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	527,265,743円
三菱UFJ DC年金インデックス（先進国株式）	4,108,412,491円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	230,389,885,344円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	135,075,864円
三菱UFJ DC年金バランス（株式25）	45,109,485円
つみたて全世界株式	384,997,735円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	61,644,469円
ラップ向けインデックスf 先進国株式	2,566,655,550円
三菱UFJ DC年金バランス（株式80）	31,705,825円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	1,991,627,388円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	33,388,822円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070（確定拠出年金）	415,654円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	31,419,851,462円
eMAXIS 全世界株式インデックス	5,218,226,997円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）	442,013,212円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）	927,407,132円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	83,239,555円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	509,274,233円
三菱UFJ バランス・イノベーション（債券重視型）	186,103,151円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	344,478,669円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	84,706,012円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	116,720,650円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	476,642,633円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	379,963,317円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	738,443,211円
三菱UFJ 外国株式ファンドVA（適格機関投資家限定）	1,356,328,812円
三菱UFJ ライフセレクトファンド（安定成長型）VA（適格機関投資家限定）	2,798円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	4,934,913円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	3,425,949,562円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	37,930,707円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	678,116,683円
MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	9,466,468,100円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	67,365円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	543,500,278円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	5,238,643,028円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	9,840,322円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	64,835,714円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,332,440,601円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	411,913,086円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	277,844,461円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	52,216,347円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	1,750,403,003円

	[2023年10月25日現在]
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	72,019,561円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	2,222,795,643円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	189,762,741円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	8,046,790,088円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	36,025,537円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	114,430円
外国株式インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	2,783,350,053円
海外株式インデックスファンドS	4,848,885,774円
外国株式インデックスオープンV（適格機関投資家限定）	41,967,293円
全世界株式インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	17,855,535円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,844,442,743円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	723,381円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	1,893,310円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	441,180円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	2,053,870円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	21,749,776円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	790,200円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	6,961,810円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	752,725円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	8,306,711円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	6,802,770,170円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	88,329,643円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	374,661,350円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	404,194,418円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	412,801,000円
合計	572,897,539,499円
2. 受益権の総数	572,897,539,499口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年10月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2023年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				

	買建	26,738,408,524	—	26,240,880,030	497,528,494
	合計	26,738,408,524	—	26,240,880,030	497,528,494

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2023年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	6,408,284,939	—	6,408,101,169	183,770
	カナダドル	276,350,300	—	276,346,500	3,800
	オーストラリアドル	183,089,296	—	183,085,089	4,207
	イギリスポンド	377,335,944	—	377,332,219	3,725
	スイスフラン	243,628,704	—	243,624,641	4,063
	香港ドル	54,640,555	—	54,637,989	2,566
	シンガポールドル	30,824,576	—	30,823,817	759
	スウェーデンクローネ	65,594,505	—	65,592,559	1,946
	デンマーククローネ	82,529,604	—	82,526,500	3,104
	ユーロ	769,420,960	—	769,381,239	39,721
	売建				
	アメリカドル	6,935,048,756	—	6,946,893,547	11,844,791
	カナダドル	285,802,101	—	285,115,404	686,697
	オーストラリアドル	139,920,924	—	141,161,884	1,240,960
	イギリスポンド	387,864,036	—	385,598,039	2,265,997
	スイスフラン	218,400,780	—	218,283,780	117,000
	香港ドル	107,476,239	—	107,662,724	186,485
	シンガポールドル	73,071,851	—	73,174,368	102,517
	スウェーデンクローネ	176,853,065	—	174,802,666	2,050,399
	デンマーククローネ	90,350,505	—	89,812,749	537,756
	ユーロ	814,002,675	—	809,345,335	4,657,340
	合計	17,720,490,315	—	17,723,302,218	3,307,225

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２ 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（１口当たり情報）

	[2023年10月25日現在]
1口当たり純資産額	5,5017円
(1万口当たり純資産額)	(55,017円)

新興国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年10月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	12,167,401,913
コール・ローン	174,070,233
株式	499,023,720,474
投資証券	567,512,318
派生商品評価勘定	7,407,519
未収入金	2,178,704
未収配当金	527,920,007
差入委託証拠金	4,358,156,721
流動資産合計	516,828,367,889
資産合計	516,828,367,889
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	238,168,218
未払解約金	41,621,505
未払利息	108
流動負債合計	279,789,831
負債合計	279,789,831
純資産の部	
元本等	
元本	159,012,299,874
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	357,536,278,184
元本等合計	516,548,578,058
純資産合計	516,548,578,058
負債純資産合計	516,828,367,889

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。なお、ロシア株式（ＤＲ（預託証書）を含みます。以下、同じ。）の評価については、「追加情報」に記載しております。投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年10月25日現在]
1. 期首	2023年 4月26日

	[2023年10月25日現在]
期首元本額	135,358,126,102円
期中追加設定元本額	34,585,928,476円
期中一部解約元本額	10,931,754,704円
元本の内訳	
MAXIS全世界株式（オール・カンントリー）上場投信	982,386,012円
eMAXIS 新興国株式インデックス	10,920,881,374円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	1,779,276,987円
eMAXIS バランス（波乗り型）	72,891,205円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	590,688,636円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	8,325,376,253円
eMAXIS Slim 新興国株式インデックス	37,028,280,242円
つみたて新興国株式	7,962,448,265円
つみたて８資産均等バランス	4,029,187,785円
eMAXIS マイマネージャー １９７０ｓ	547,812円
eMAXIS マイマネージャー １９８０ｓ	1,697,353円
eMAXIS マイマネージャー １９９０ｓ	7,323,017円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	10,867,182,285円
eMAXIS Slim 全世界株式（３地域均等型）	890,247,048円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カンントリー）	49,310,863,485円
新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）	2,687,656,262円
つみたて全世界株式	82,376,578円
ラップ向けインデックスf 新興国株式	906,752,201円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	47,918,887円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	1,029,884,330円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	811,278,972円
三菱ＵＦＪ DC新興国株式インデックスファンド	16,239,390,664円
新興国株式インデックスオープン	502,826,027円
eMAXIS 全世界株式インデックス	1,122,712,580円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	103,279,009円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	34,780,959円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	201,137,375円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	206,785,193円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	853,230,673円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	1,124,558,713円
世界８資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	17,574,302円
全世界株式インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	3,832,832円
MUKAM バランスファンド2019-12（適格機関投資家限定）	56,902,468円
MUKAM バランスファンド2020-07（適格機関投資家限定）	57,042,266円
MUKAM バランスファンド2020-10（適格機関投資家限定）	56,220,682円
MUKAM バランスファンド2021-03（適格機関投資家限定）	49,764,870円
MUKAM バランスファンド2021-06（適格機関投資家限定）	47,116,272円
合計	159,012,299,874円
2. 受益権の総数	159,012,299,874口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年10月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2023年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	16,463,872,085	—	16,232,978,229	230,893,856
合計		16,463,872,085	—	16,232,978,229	230,893,856

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2023年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	81,648,236	—	81,784,240	136,004
	売建				
	アメリカドル	704,728,340	—	704,730,690	2,350
	オフショア円	802,136	—	802,633	497
合計		787,178,712	—	787,317,563	133,157

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[2023年10月25日現在]
1口当たり純資産額	3,2485円
(1万口当たり純資産額)	(32,485円)

（追加情報）

自 2023年 4月26日
至 2023年10月25日

当ファンドは、ロシア株式（ＤＲ（預託証券））を含みます。以下、「当該株式」）を組み入れております。2022年 2月24日に発生したロシアのウクライナ侵攻による当ファンドへの影響は以下の通りです。

ロシアが、2022年 2月24日に首都キーウを含むウクライナ国内の複数の都市への軍事侵攻に踏み切って以降、期末日時点においてロシア軍とウクライナ軍の戦闘が続いております。

2022年 2月24日以降、ロシアのウクライナ侵攻を受けた米欧の経済制裁やそれに対抗措置をロシアが設けたことにより、取引の規制、決済機構やＳＷＩＦＴからの除外による取引後の受渡が行えない状況となり、市場でのロシア関連資産の取引が成立しない状況となりました。このため、組入株式の時価については金融商品取引所等における最終相場で評価していますが、当該株式の取引停止等に伴い、取引停止日以降の最終相場の価格が入手できない状況となりました。当該株式のロシア国外の投資家による取引が制限されており、当該株式に係る証券決済や為替取引についても、実現が困難な状況となっております。

時価の算定に関する会計基準に基づきますと、組入有価証券に係る時価は秩序ある取引が行われると想定した場合の出口価格である必要があり、上記状況を総合的に勘案した結果、当ファンドが組み入れている当該株式において、2022年 3月14日付けで評価額をゼロとすることとし、期末日時点においても当該取り扱いを継続しております。2022年 3月11日時点の当ファンドにおける当該株式の保有割合は0.55%です。

なお、2022年 3月24日にモスクワ証券取引所は一部取引を再開しておりますが、ロシア国外の投資家による取引が制限されており、当該株式に係る証券決済や為替取引について、実現が困難な状況に変わりありません。

今後、当該株式のロシア国外の投資家による取引の再開、市場の流動性の回復、最終相場価格の提供再開、ならびに当該株式に係る証券決済や為替取引の実現等の変化があれば、状況を総合的に判断の上、その評価額をゼロから回復させる可能性もあります。

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年10月25日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,626,199,075
国債証券	628,559,335,200
地方債証券	41,752,991,176
特殊債券	35,391,150,920
社債券	45,847,431,000
未収入金	5,835,014,800
未収利息	1,099,365,103
前払金	2,660,000
前払費用	44,321,854
差入委託証拠金	4,770,000
流動資産合計	761,163,239,128
資産合計	761,163,239,128
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,752,805
未払金	6,253,067,200
未払解約金	422,197,245
未払利息	1,631
流動負債合計	6,678,018,881
負債合計	6,678,018,881
純資産の部	
元本等	
元本	598,939,964,611
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	155,545,255,636
元本等合計	754,485,220,247
純資産合計	754,485,220,247
負債純資産合計	761,163,239,128

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年10月25日現在]
1. 期首	2023年 4月26日
期首元本額	548,348,622,456円
期中追加設定元本額	80,807,293,365円
期中一部解約元本額	30,215,951,210円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	7,381,885,247円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	10,498,894,899円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	2,674,114,001円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	56,050,576,785円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	100,032,450,348円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	31,179,468,788円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	205,230,984円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（成長型）	189,953,333円
三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンド	1,977,119,711円
eMAXIS 国内債券インデックス	7,078,778,581円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	4,303,285,320円
eMAXIS バランス（波乗り型）	501,123,592円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	16,203,612,368円
三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）	41,501,768,108円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	10,481,056,985円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	4,678,613,219円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	2,077,277,580円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	16,709,682,612円
国内債券セレクション（ラップ向け）	9,941,745,969円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	20,085,861,009円
つみたて８資産均等バランス	9,684,506,937円
つみたて４資産均等バランス	3,543,115,254円
eMAXIS マイマネージャー １９７０ｓ	16,815,174円
eMAXIS マイマネージャー １９８０ｓ	13,283,282円
eMAXIS マイマネージャー １９９０ｓ	370,707円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	5,768,966,416円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	2,466,539,167円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	928,589,269円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式１５）	6,839,575,485円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式４０）	6,374,622,777円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式６５）	3,686,021,951円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	675,550,061円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式２５）	1,256,040,361円
国内債券インデックスファンド（ラップ向け）	1,478,656,148円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	303,538,946円
ラップ向けインデックスf 国内債券	5,977,633,722円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	2,183,361,790円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	2,094,126,372円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式８０）	5,068,886円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	2,085,395円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	129,703,024円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	177,956,270円
eMAXIS 債券バランス（２資産均等型）	76,989,002円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	1,445,757,490円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	1,827,257,513円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	1,057,643,812円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	2,106,098,387円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	108,448,194円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	43,156,084円

	[2023年10月25日現在]
三菱ＵＦＪ 日本債券ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	6,155,946,634円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）ＶＡ（適格機関投資家限定）	30,394円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	25,916,347円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	8,971,331,040円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	668,624,962円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	4,456,980,956円
MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	120,591,982,501円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	447,220,036円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,490,533円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	292,520円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,281,137,388円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,484,930,035円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	3,505,290,254円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	482,095,166円
MUKAM 日本債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	13,126,394,676円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	2,329,119,267円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	2,880,271円
日本債券インデックスファンドＳ	3,308,628,711円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	429,832,474円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	424,280,144円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－１１（適格機関投資家限定）	424,729,389円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０１（適格機関投資家限定）	421,626,267円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	419,477,595円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０５（適格機関投資家限定）	420,955,442円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０７（適格機関投資家限定）	413,671,752円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	416,234,104円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－１１（適格機関投資家限定）	418,690,273円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０１（適格機関投資家限定）	416,840,490円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０３（適格機関投資家限定）	462,440,331円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０５（適格機関投資家限定）	469,323,041円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０７（適格機関投資家限定）	477,586,919円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０９（適格機関投資家限定）	478,244,702円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－１１（適格機関投資家限定）	476,937,873円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２３－０１（適格機関投資家限定）	490,248,647円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２３－０３（適格機関投資家限定）	476,919,903円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２３－０５（適格機関投資家限定）	477,769,455円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	18,033,488円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	23,410,303円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	3,088,779円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	9,644,996円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	17,336,937円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	45,425,651円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	8,783,662円

	[2023年10月25日現在]
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	30,264,372円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>日本債券インデックスファンド	4,290,128,671円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	2,210,059,951円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	4,621,210,482円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	2,832,264,001円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,950,235,511円
合計	598,939,964,611円
2. 受益権の総数	598,939,964,611口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年10月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[2023年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	436,910,000	—	434,160,000	2,750,000
合計		436,910,000	—	434,160,000	2,750,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[2023年10月25日現在]
1口当たり純資産額	1.2597円
(1万口当たり純資産額)	(12,597円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

〔2023年10月25日現在〕

資産の部	
流動資産	
預金	2,598,163,958
コール・ローン	1,795,314,768
国債証券	471,209,578,792
派生商品評価勘定	7,600,442
未収入金	43,940
未収利息	3,889,817,759
前払費用	330,622,972
流動資産合計	479,831,142,631
資産合計	
479,831,142,631	
負債の部	
流動負債	
未払金	487,554
未払解約金	236,546,346
未払利息	1,115
流動負債合計	237,035,015
負債合計	
237,035,015	
純資産の部	
元本等	
元本	195,549,564,857
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	284,044,542,759
元本等合計	479,594,107,616
純資産合計	
479,594,107,616	
負債純資産合計	
479,831,142,631	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	〔2023年10月25日現在〕
1. 期首	2023年 4月26日
期首元本額	187,236,191,421円
期中追加設定元本額	21,886,258,081円
期中一部解約元本額	13,572,884,645円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	285,530,395円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	647,820,339円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	407,654,207円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン	894,437,914円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	2,168,030,112円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	6,172,364,978円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	4,753,127,858円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	545,479,735円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	100,714,385円
ファンド・マネジャー（海外債券）	636,314,229円
eMAXIS 先進国債券インデックス	5,960,449,450円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,425,511,600円
eMAXIS バランス（波乗り型）	225,334,302円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	999,821,868円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	417,810,091円

	[2023年10月25日現在]
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	228,548,210円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	148,536,367円
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	34,073,062,010円
海外債券セレクション（ラップ向け）	5,730,824,956円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	11,293,432,859円
つみたて８資産均等バランス	5,453,040,065円
つみたて４資産均等バランス	1,913,348,996円
eMAXIS マイマネージャー １９７０s	4,205,706円
eMAXIS マイマネージャー １９８０s	2,295,262円
eMAXIS マイマネージャー １９９０s	576,214円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	226,437,079円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	148,196,193円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	79,803,985円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式１５）	793,661,430円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式４０）	1,180,013,067円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式６５）	1,685,735,790円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国債券）	1,912,382,865円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	67,012,076円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式２５）	171,319,728円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	30,247,811円
ラップ向けインデックスf 先進国債券	2,698,314,591円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式８０）	19,704,414円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	3,243,330,155円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	50,769,607円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	22,608,853円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	41,507,168円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	206,426円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（確定拠出年金）	3,072,209,714円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（毎月分配型）	17,373,149,288円
ワールド・インカムオープン	1,021,495,596円
三菱ＵＦＪ ＤＣ海外債券インデックスファンド	15,265,653,590円
三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）	415,481,300円
三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（年１回決算型）	2,019,685,723円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	780,337,380円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	520,651,887円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	281,843,390円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	318,280,856円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	168,236,411円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	66,862,824円
三菱ＵＦＪ 外国債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	1,076,419,923円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）VA（適格機関投資家限定）	1,875円
三菱ＵＦＪ 外国債券ファンドVA２（適格機関投資家限定）	10,784,438円
MUAM 世界債券オープン（適格機関投資家限定）	523,250,896円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５VA（適格機関投資家限定）	11,240,283円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０VA（適格機関投資家限定）	1,560,598,010円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ４０型（適格機関投資家限定）	1,161,262,784円
MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	39,506,675,945円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ５０型（適格機関投資家限定）	466,627,039円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５VA（適格機関投資家限定）	387,890円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ３０型（適格機関投資家限定）	103,085円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０VA（適格機関投資家限定）	1,297,545,499円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	65,297,309円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	114,207,191円

	[2023年10月25日現在]
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	569,923,158円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	29,747,050円
MUKAM 外国債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	2,501,389,723円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	383,695,319円
外国債券インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	744,924,127円
海外債券インデックスファンドS	3,174,361,948円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	1,651,533円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	2,898,672円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	501,957円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	929,762円
三菱UFJ 外国債券インデックスファンドVA	4,657,212円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	3,604,092円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	7,885,974円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	3,439,223円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	9,463,979円
三菱UFJ <DC>外国債券インデックスファンド	1,737,648,247円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	200,307,806円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	568,477,203円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	458,902,202円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	187,342,198円
合計	195,549,564,857円
2. 受益権の総数	195,549,564,857口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年10月25日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2.時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2023年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	1,489,556,000	—	1,497,064,000	7,508,000
	イスラエルシェケル	5,903,712	—	5,910,240	6,528
	オフショア元	21,425,365	—	21,504,630	79,265

	売建				
	アメリカドル	91,467,670	—	91,465,047	2,623
	イギリスポンド	9,118,800	—	9,118,710	90
	ユーロ	76,243,200	—	76,239,264	3,936
	合計	1,693,714,747	—	1,701,301,891	7,600,442

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（１口当たり情報）

	[2023年10月25日現在]
1口当たり純資産額	2.4525円
(1万口当たり純資産額)	(24,525円)

新興国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年10月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	916,899,972
コール・ローン	50,964,734
国債証券	78,903,155,671
未収利息	1,105,377,138
前払費用	158,660,528
流動資産合計	81,135,058,043
資産合計	81,135,058,043
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	138,208
未払金	27,726,048
未払解約金	16,870,775
未払利息	31
流動負債合計	44,735,062
負債合計	44,735,062
純資産の部	
元本等	
元本	48,452,633,037
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	32,637,689,944
元本等合計	81,090,322,981
純資産合計	81,090,322,981
負債純資産合計	81,135,058,043

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年10月25日現在]
1. 期首	2023年 4月26日
期首元本額	45,319,457,467円
期中追加設定元本額	3,888,763,854円
期中一部解約元本額	755,588,284円
元本の内訳	
eMAXIS バランス（8資産均等型）	3,533,887,949円
eMAXIS バランス（波乗り型）	328,932,490円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	1,167,423,604円
海外債券セレクション（ラップ向け）	521,700,608円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	16,546,376,659円
つみたて8資産均等バランス	7,999,848,544円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,454,709円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,863,427円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	1,680,625円
ラップ向けインデックスf 新興国債券	2,113,754,382円
eMAXIS 新興国債券インデックス	3,215,945,310円
三菱ＵＦＪ DC新興国債券インデックスファンド	11,733,324,161円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	91,766,585円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	533,201,098円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	412,028,664円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	196,246,806円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	6,099,084円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	10,364,781円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	34,733,551円
合計	48,452,633,037円
2. 受益権の総数	48,452,633,037口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年10月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2023年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
	為替予約取引				

市場取引以外の取引	買建				
	メキシコペソ	16,512,200	—	16,419,200	93,000
	ポーランドズロチ	5,733,616	—	5,693,008	40,608
	南アフリカランド	1,974,150	—	1,969,550	4,600
	合計	24,219,966	—	24,081,758	138,208

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（１口当たり情報）

	[2023年10月25日現在]
1口当たり純資産額	1.6736円
(1万口当たり純資産額)	(16,736円)

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2023年10月25日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	11,070,744,991
投資証券	94,729,279,200
未収配当金	784,631,843
未収利息	163,913
前払金	100,272,800
その他未収収益	225,488
差入委託証拠金	105,996,000
流動資産合計	106,791,314,235
資産合計	106,791,314,235
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	77,527,880
未払金	169,253,173
未払解約金	7,503,174
未払利息	6,879
受入担保金	10,040,627,100
流動負債合計	10,294,918,206
負債合計	10,294,918,206
純資産の部	
元本等	
元本	27,334,578,010
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	69,161,818,019
元本等合計	96,496,396,029
純資産合計	96,496,396,029
負債純資産合計	106,791,314,235

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2023年10月25日現在]
1. 期首	2023年 4月26日
期首元本額	24,124,004,461円
期中追加設定元本額	4,973,281,406円
期中一部解約元本額	1,762,707,857円
元本の内訳	
eMAXIS 国内リートインデックス	4,195,626,504円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,664,790,797円
eMAXIS バランス（波乗り型）	155,106,348円
三菱UFJ <DC> J-REITインデックスファンド	692,416,586円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	409,501,965円
J-REITインデックスファンド（ラップ向け）	58,702,710円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	1,076,938,030円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	7,889,984,550円
つみたて8資産均等バランス	3,780,575,782円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	685,208円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,354,439円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	529,423円
eMAXIS Slim 国内リートインデックス	4,225,178,049円
ラップ向けインデックスf 国内リート	495,033,135円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	93,755,592円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	604,477,535円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	60,985,994円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	2,146,740円
三菱UFJ 国内リートインデックスファンド	32,010,298円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	4,372,107円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	2,964,387円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	22,277,579円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	26,770,023円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	43,303,893円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	187,736,262円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	154,258,774円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	61,617,663円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	12,183,621円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	110,167円
MUKAM 3資産インカムバランスファンド（適格機関投資家転売制限付）	365,825,364円
日本リートインデックスファンドS	319,302,092円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	36,872,615円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	36,352,853円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	36,383,347円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	36,098,235円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	36,247,289円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	36,375,423円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	35,735,992円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	35,712,758円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	36,183,882円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	36,150,033円

	[2023年10月25日現在]
M U K A M アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	41,025,580円
M U K A M アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	40,524,225円
M U K A M アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	41,189,187円
M U K A M アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	40,129,598円
M U K A M アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	41,380,171円
M U K A M アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	43,683,780円
M U K A M アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	42,265,508円
M U K A M アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	41,745,917円
合計	27,334,578,010円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 投資証券	9,661,754,900円
3. 受益権の総数	27,334,578,010口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年10月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

[2023年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	1,840,252,800	—	1,762,728,000	77,524,800
合計		1,840,252,800	—	1,762,728,000	77,524,800

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[2023年10月25日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.5302円 (35,302円)

MUAM G-REITマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2023年10月25日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	3,327,120,736
コール・ローン	51,984,504
投資証券	100,881,754,484
派生商品評価勘定	747,960
未収配当金	68,351,707
差入委託証拠金	680,108,227
流動資産合計	105,010,067,618
資産合計	105,010,067,618
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	235,176,398
未払解約金	4,474,876
未払利息	32
流動負債合計	239,651,306
負債合計	239,651,306
純資産の部	
元本等	
元本	47,398,314,264
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	57,372,102,048
元本等合計	104,770,416,312
純資産合計	104,770,416,312
負債純資産合計	105,010,067,618

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2023年10月25日現在]
1. 期首	2023年 4月26日
期首元本額	43,432,578,063円
期中追加設定元本額	5,800,496,609円
期中一部解約元本額	1,834,760,408円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	117,845,010円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	107,968,493円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（分配型）	31,630,487円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（バランス型）	61,255,126円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（株式重視型）	28,459,773円

	[2023年10月25日現在]
e M A X I S 先進国リートインデックス	6,358,287,470円
e M A X I S バランス（８資産均等型）	2,598,054,954円
e M A X I S バランス（波乗り型）	243,397,176円
三菱ＵＦＪ＜ＤＣ＞先進国ＲＥＩＴインデックスファンド	3,277,997,694円
三菱ＵＦＪプライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	640,943,066円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	1,659,670,909円
e M A X I S S l i m バランス（８資産均等型）	12,166,932,083円
つみたて８資産均等バランス	5,911,067,973円
e M A X I S マイマネージャー １９７０ｓ	1,598,643円
e M A X I S マイマネージャー １９８０ｓ	3,182,842円
e M A X I S マイマネージャー １９９０ｓ	1,241,035円
e M A X I S S l i m 先進国リートインデックス	10,113,219,208円
三菱ＵＦＪ先進国リートインデックスファンド	100,841,737円
ラップ向けインデックスｆ 先進国リート	849,004,800円
M U F G ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	64,670,216円
M U F G ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	886,704,156円
M U F G ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	333,183,078円
ラップ向けインデックスｆ 先進国リート（為替ヘッジあり）	297,632円
三菱ＵＦＪアドバンスト・バランス（安定型）	3,944,730円
三菱ＵＦＪアドバンスト・バランス（安定成長型）	34,400,995円
e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー）	62,839,094円
e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）	102,446,813円
e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	441,313,298円
e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）	360,975,293円
e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）	144,555,836円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	19,069,469円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	123,796円
海外リートインデックスファンドＳ	671,191,379円
合計	47,398,314,264円
２．受益権の総数	47,398,314,264口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2023年10月25日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

[2023年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	4,414,499,680	—	4,180,041,312	234,458,368
合計		4,414,499,680	—	4,180,041,312	234,458,368

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[2023年10月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	269,568,811	—	269,599,818	31,007
	カナダドル	1,418,300	—	1,418,280	20
	オーストラリアドル	13,597,735	—	13,597,323	412
	イギリスポンド	8,206,974	—	8,206,839	135
	香港ドル	4,638,026	—	4,637,809	217
	シンガポールドル	5,704,228	—	5,704,051	177
	ユーロ	6,829,883	—	6,829,767	116
合計		309,963,957	—	309,993,887	29,930

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[2023年10月25日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.2104円 (22,104円)

2【ファンドの現況】

【eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）】

【純資産額計算書】

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	218,412,288,521
負債総額	131,825,797
純資産総額（ - ）	218,280,462,724
発行済口数	152,326,830,974口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.4330

（10,000口当たり）	（14,330）
--------------	----------

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

純資産額計算書

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	1,208,664,950,796
負債総額	96,461,276,401
純資産総額（ - ）	1,112,203,674,395
発行済口数	407,323,358,000口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.7305
（10,000口当たり）	（27,305）

外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	3,112,813,372,815
負債総額	6,097,922,369
純資産総額（ - ）	3,106,715,450,446
発行済口数	576,189,318,022口
1口当たり純資産価額（ / ）	5.3918
（10,000口当たり）	（53,918）

新興国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	517,401,709,215
負債総額	424,267,474
純資産総額（ - ）	516,977,441,741
発行済口数	159,501,860,792口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.2412
（10,000口当たり）	（32,412）

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	753,810,818,420
負債総額	2,870,321,922

純資産総額（ - ）	750,940,496,498
発行済口数	600,160,393,225口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.2512
（10,000口当たり）	（12,512）

外国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	479,018,789,726
負債総額	355,452,635
純資産総額（ - ）	478,663,337,091
発行済口数	195,687,428,374口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.4461
（10,000口当たり）	（24,461）

新興国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	81,540,493,910
負債総額	128,969,142
純資産総額（ - ）	81,411,524,768
発行済口数	48,513,066,494口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.6781
（10,000口当たり）	（16,781）

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

純資産額計算書

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	106,837,978,404
負債総額	10,591,901,116
純資産総額（ - ）	96,246,077,288
発行済口数	27,405,749,405口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.5119
（10,000口当たり）	（35,119）

MUAM G - REITマザーファンド

純資産額計算書

2023年10月31日現在

（単位：円）

資産総額	105,790,011,609
------	-----------------

負債総額	2,592,719,452
純資産総額（ - ）	103,197,292,157
発行済口数	47,788,307,855口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.1595
（ 10,000口当たり ）	（ 21,595 ）

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（１）資本金の額等

2023年10月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間ににおける資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報

告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2023年10月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	848	26,503,584
追加型公社債投資信託	16	1,539,060
単位型株式投資信託	100	431,479
単位型公社債投資信託	50	101,780
合 計	1,014	28,575,903

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度に係る中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

マツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)		第38期 (2023年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	51,593,362	2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	2	783,790	2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	391,042	1	181,551
器具備品	1	1,079,023	1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
投資その他の資産				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	1	810,684	1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056
固定資産合計		27,569,120		24,252,782
資産合計		105,392,950		107,005,691

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	565,222	507,559
未払金		

未払収益分配金	197,334	114,094
未払償還金	7,418	7,418
未払手数料	2 6,423,139	2 6,139,595
その他未払金	2 4,565,457	2 955,697
未払費用	2 4,328,968	2 5,778,896
未払消費税等	1,112,923	439,657
未払法人税等	769,692	2,375,281
賞与引当金	942,287	849,840
役員賞与引当金	149,028	154,872
その他	5,517	5,517
流動負債合計	19,066,990	17,328,431
固定負債		
長期未払金	10,800	-
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
役員退職慰労引当金	117,938	75,667
時効後支払損引当金	250,214	254,296
固定負債合計	1,625,252	1,663,846
負債合計	20,692,243	18,992,277
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	29,000,498	33,267,700
利益剰余金合計	36,341,088	40,608,289
株主資本合計	83,073,932	87,341,133

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		79,977,953		84,121,445
投資顧問料		2,711,169		2,750,601
その他営業収益		13,459		10,412
営業収益合計		82,702,582		86,882,459
営業費用				
支払手数料	2	31,644,834	2	31,461,274
広告宣伝費		720,785		798,894
公告費		500		375
調査費				
調査費		2,430,158		2,849,042
委託調査費		14,557,009		19,236,505
事務委託費		1,450,062		1,751,807
営業雑経費				
通信費		138,868		113,480
印刷費		379,428		367,379
協会費		49,590		58,128
諸会費		17,729		18,447
事務機器関連費		2,172,978		2,238,382
その他営業雑経費		649		-
営業費用合計		53,562,596		58,893,717
一般管理費				
給料				
役員報酬		414,260		416,461
給料・手当		6,496,233		6,565,766
賞与引当金繰入		942,287		849,840
役員賞与引当金繰入		149,028		154,872
福利厚生費		1,282,310		1,279,885
交際費		4,874		8,942
旅費交通費		21,698		75,274
租税公課		430,233		403,955
不動産賃借料		724,961		719,707
退職給付費用		494,615		388,176
固定資産減価償却費		2,249,287		2,418,341
諸経費		379,054		444,313
一般管理費合計		13,588,846		13,725,534
営業利益		15,551,139		14,263,207

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		243,133		47,353
受取利息	2	7,408	2	10,279

投資有価証券償還益		1,089,101		609,102
収益分配金等時効完成分		137,485		94,351
受取賃貸料	2	65,808	2	65,808
その他		36,211		36,894
営業外収益合計		1,579,148		863,788
営業外費用				
投資有価証券償還損		3,074		32,995
時効後支払損引当金繰入		16,548		31,951
事務過誤費		76,076		2,680
賃貸関連費用		15,780		14,262
その他		7,585		32,394
営業外費用合計		119,066		114,284
経常利益		17,011,221		15,012,711
特別利益				
投資有価証券売却益		605,706		387,113
特別利益合計		605,706		387,113
特別損失				
投資有価証券売却損		28,188		15,828
投資有価証券評価損		36,558		104,554
固定資産除却損	1	13,094	1	32,791
減損損失		-	3	315,350
特別損失合計		77,840		468,524
税引前当期純利益		17,539,087		14,931,300
法人税、住民税及び事業税	2	5,366,608	2	4,860,444
法人税等調整額		22,446		271,471
法人税等合計		5,389,054		4,588,973
当期純利益		12,150,032		10,342,327

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途 積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—

当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
-------	-----------	-----------	------------	------------

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			6,075,125	6,075,125	6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	954,495	954,495	954,495
当期変動額合計	954,495	954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品	2年～20年
投資不動産	5年～47年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

（損益計算書関係）

1. 固定資産除却損の内訳

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

3. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループिंगとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

(株主資本等変動計算書関係)

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

第37期
(2022年3月31日現在)

第38期
(2023年3月31日現在)

1年内	709,808千円	962,809千円
1年超	414,054千円	1,532,728千円
合計	1,123,863千円	2,495,537千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(2022年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-
資産計	24,002,056	24,002,056	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため

時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	-	-	-
金銭の信託	10,400,000	-	-	-
未収委託者報酬	16,753,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	-
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

財務諸表等規則附則（2021年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、表には含めておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000

投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,018,343	15,474,760	456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
----	---------	-------------	-------------

株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,240	-	14,120
債券	-	-	-
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の発生額	46,069	186,130
退職給付の支払額	179,650	176,727
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の発生額	1,824	103,934
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	115,331	100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務 年金資産	2,675,015 千円	2,468,195 千円
	2,583,927	2,425,752
	91,087	42,442
非積立型制度の退職給付 債務	1,048,506	1,114,583
未積立退職給付債務	1,139,593	1,157,025
未認識数理計算上の差異	205,679	281,343
未認識過去勤務費用	288,681	223,319
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
前払年金費用	189,708	118,832
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の 費用処理額	3,547	6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る 退職給付費用	343,245	236,091

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,370千円、当事業年度152,084千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	58,088	36,386
連結納税適用による時価評価	1,149	1,098
その他有価証券評価差額金	717,957	296,702
その他	101	101
繰延税金負債 合計	777,296	334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に

記載のとおりであります。

- 3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

（１）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1.関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	4,893,312 千円 463,416 千円	未払手数料 未払費用	790,279 千円 253,093 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。

5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

２．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
１株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
１株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

（単位：千円）

第39期中間会計期間

（2023年9月30日現在）

（資産の部）

流動資産

現金及び預金		49,727,641
有価証券		1,621,227
前払費用		710,443
未収入金		93,528
未収委託者報酬		19,282,859
未収収益		770,875
金銭の信託		10,401,000
その他		740,886
流動資産合計		83,348,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	2,546,133
器具備品	1	1,676,631
土地		628,433
建設仮勘定		10,560
有形固定資産合計		4,861,758
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,917,655
ソフトウェア仮勘定		1,357,259
無形固定資産合計		6,290,737
投資その他の資産		
投資有価証券		14,016,994
関係会社株式		159,536
投資不動産	1	1,580,210
長期差入保証金		689,627
前払年金費用		83,203
繰延税金資産		1,274,071
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		17,825,273
固定資産合計		28,977,769
資産合計		112,326,220

(単位：千円)

第39期中間会計期間

(2023年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		492,861
未払金		
未払収益分配金		105,556
未払償還金		44,768
未払手数料		6,929,093
その他未払金		3,313,588
未払費用		6,935,916
未払消費税等	2	319,737
未払法人税等		2,205,065
賞与引当金		899,167
役員賞与引当金		78,660
その他		5,517
流動負債合計		21,329,934
固定負債		
退職給付引当金		1,375,952

役員退職慰労引当金	32,510
時効後支払損引当金	252,955
資産除去債務	704,072
固定負債合計	2,365,490
負債合計	23,695,424

(純資産の部)

株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	33,502,194
利益剰余金合計	40,842,784
株主資本合計	87,575,628

(単位：千円)

第39期中間会計期間

(2023年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,055,167
評価・換算差額等合計	1,055,167
純資産合計	88,630,795
負債純資産合計	112,326,220

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第39期中間会計期間

(自 2023年4月1日
至 2023年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	47,550,495
投資顧問料	1,407,644
その他営業収益	10,158
営業収益合計	48,968,298
営業費用	
支払手数料	16,737,084
広告宣伝費	208,241
公告費	892
調査費	
調査費	1,594,100
委託調査費	12,907,263
事務委託費	947,553
営業雑経費	
通信費	53,048
印刷費	194,402
協会費	33,149
諸会費	9,640
事務機器関連費	1,212,110
その他営業雑経費	5,384

営業費用合計		33,902,872
一般管理費		
給料		
役員報酬		190,163
給料・手当		2,957,056
賞与引当金繰入		899,167
役員賞与引当金繰入		78,660
福利厚生費		645,394
交際費		4,144
旅費交通費		46,547
租税公課		204,887
不動産賃借料		390,491
退職給付費用		188,933
固定資産減価償却費	1	1,169,259
諸経費		275,931
一般管理費合計		7,050,636
営業利益		8,014,788

(単位：千円)

第39期中間会計期間

（自 2023年4月1日

至 2023年9月30日）

営業外収益		
受取配当金		27,966
受取利息		6,353
投資有価証券償還益		19,971
収益分配金等時効完成分		15,896
受取賃貸料		36,751
その他		20,823
営業外収益合計		127,762
営業外費用		
投資有価証券償却損		53,716
時効後支払損引当金繰入		1,347
事務過誤費		10,736
賃貸関連費用	1	16,188
その他		3,902
営業外費用合計		85,890
経常利益		8,056,659
特別利益		
投資有価証券売却益		132,206
固定資産売却益		1,021
特別利益合計		133,228
特別損失		
投資有価証券売却損		30,309
投資有価証券評価損		28,130
固定資産除却損		20,162
固定資産売却損		65,427
その他特別損失		289,389
特別損失合計		433,419
税引前中間純利益		7,756,468
法人税、住民税及び事業税		2,118,856
法人税等調整額		232,077
法人税等合計		2,350,934
中間純利益		5,405,533

(3)中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当中間期変動額					
剰余金の配当			5,171,039	5,171,039	5,171,039
中間純利益			5,405,533	5,405,533	5,405,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	234,494	234,494	234,494
当中間期末残高	342,589	6,998,000	33,502,194	40,842,784	87,575,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当中間期変動額			
剰余金の配当			5,171,039
中間純利益			5,405,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	382,887	382,887	382,887
当中間期変動額合計	382,887	382,887	617,382
当中間期末残高	1,055,167	1,055,167	88,630,795

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
建物	407,329千円
器具備品	1,336,738千円
投資不動産	170,993千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	225,710千円
無形固定資産	943,548千円
投資不動産	7,015千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第39期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(リース取引関係)

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	740,363千円
1年超	1,192,121千円
合 計	1,932,485千円

（金融商品関係）

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,621,227	1,621,227	-
(2) 金銭の信託	10,401,000	10,401,000	-
(3) 投資有価証券	14,016,994	14,016,994	-
資産計	26,039,221	26,039,221	

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,621,227	-	1,621,227
金銭の信託	-	10,401,000	-	10,401,000
投資有価証券	2,257,164	11,759,829	-	14,016,994
資産計	2,257,164	23,782,057	-	26,039,221

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第39期中間会計期間（2023年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,250,611	13,190,791	2,059,819
	小 計	15,250,611	13,190,791	2,059,819
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	10,788,610	11,327,577	538,966
	小 計	10,788,610	11,327,577	538,966
合 計		26,039,221	24,518,369	1,520,852

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額10,401,000千円、取得価額10,400,000千円）を含めております。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について28,130千円（その他有価証券のその他28,130千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	
期首残高	-
有形固定資産の取得に伴う増加	704,072千円
時の経過による調整額	-
中間期末残高	704,072千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
1株当たり純資産額	418,897.70円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	88,630,795
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	88,630,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	25,548.29円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	5,405,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	5,405,533
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は2023年7月31日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社(旧商号：ＭＵ投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

企業結合日

2023年10月1日

企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

結合後企業の名称

分割会社：三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

企業結合を行う主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 2019年1月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

5【その他】

<訂正前>

定款の変更等

定款について2023年10月1日付で以下の変更を行います。

・商号の変更（三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更）

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

<訂正後>

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

委託会社は2023年10月1日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2023年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
PayPay銀行株式会社	72,216 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北國銀行	26,673 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十八親和銀行	36,878 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社沖縄銀行	22,725 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社京葉銀行	49,759 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東京スター銀行	26,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社徳島大正銀行	11,036 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社香川銀行	12,014 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社高知銀行	22,944 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	10,000 百万円	銀行業務を営んでいます。

a u カブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	54,323 百万円 (2023年9月30日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三証券株式会社	5,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和コネク特証券株式会社	7,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＣＨＥＥＲ証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
GMOクリック証券株式会社	4,346 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩネオトレード証券	3,600 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
立花証券株式会社	6,695 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	12,657 百万円 (2023年5月31日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＦＦＧ証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸三証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＬＩＮＥ証券株式会社	100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＰａｙＰａｙ証券株式会社	15,224 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	2,000 百万円	金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2023年4月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2023年10月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2023年12月27日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS Slim バランス（８資産均等型）の2023年4月26日から2023年10月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）の2023年10月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年4月26日から2023年10月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月1日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 信之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田嶋 大士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。